

名鉄グループ 環境・社会報告書

Environmental Social Report

2008



名鉄グループは、環境問題を地球規模で考え、 地域・個人レベルで行動し、環境にやさしい企業をめざします。



名古屋鉄道株式会社 取締役会長

木村 操



名古屋鉄道株式会社 取締役社長

木下 栄一郎

地球温暖化問題は、国境を超えて取り組まなければならない喫緊の課題です。世界中で温暖化防止に関する動きが一層加速してきており、2012年で終了する京都議定書第一約束期間後の次期枠組みに関する議論は大きな焦点となっています。また、過日開催されました「北海道洞爺湖サミット」では、気候変動問題について「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量の50%削減を達成する」という長期目標を「国連気候変動枠組み条約の全締約国と共有し、同条約に基づく交渉でその目標を検討、採択を求める」としてG8で合意いたしました。

名鉄グループでは、平成18年に環境方針「名鉄グループエコ・ビジョン」を策定し、地球環境問題に対して、グループ一体となった取り組みを行っております。また、国民運動「チーム・マイナス6%」に参画し、温室効果ガスの6%削減に向けた取り組みも行っております。今後も、持続可能な社会を構築し、よりよい環境を次の世代に引き継いでいくため、グループの総合力を生かして、地域の皆さまの生活に密接に結びつく幅広い事業の中で培われた環境保全技術やノウハウをサービス・商品として社会へ提供することを通じ、地球温暖化防止に貢献できるよう取り組んでいきたいと考えております。

一方、当社では、電車を使った環境にやさしい移動・行動を広く訴え、地域の皆さまとともに環境問題を考える「電車で、ECO MOVE。」キャンペーンを展開しております。鉄道・バスといった公共交通は、エネルギー効率が高く「環境にやさしい」交通手段として、地球温暖化防止の重要な解決策の一つに挙げられるなど寄せられる期待は大きいものがあります。そのような背景の下、より多くのお客さまに公共交通をご利用いただき、高まる期待に確実に応えられますよう、省エネルギー車両の積極的導入、バリアフリー化の推進、利便性の高いダイヤ等、安全性や快適性の一層の向上に努めてまいります。

2010年には、生物多様性条約の第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催されます。この地域の環境に対する意識はこれまで以上に高まり、環境負荷の軽減に向けた企業・市民・行政が一体となった横断的な活動が活発に展開されると思われます。こうした動きに社員一人ひとりが積極的に関わり、社会・環境に貢献できる企業集団として、少しでもこの地域の発展に寄与できますよう、グループ一体となって事業活動と環境保全の両立に真摯な姿勢で取り組んでまいります。

平成20年9月

目次

名鉄グループの概要	2
■プロフィール	3
■名鉄グループ経営ビジョン	4
■コンプライアンス体制	5
■リスクマネジメント体制	5
特集 名鉄エコプロジェクト2008	6
電車で、ECO MOVE。	9
環境活動報告	10
■名鉄グループ エコ・ビジョン	11
■環境マネジメントシステムの導入	13
■環境教育	13
■名古屋鉄道の取り組み	14
名鉄エコ・プラン	14
エコ・マニフェスト	15
エコ・プラン 行動指針	16
①環境負荷の軽減	16
②利便性の向上	21
③地域環境貢献	22
④環境法令の遵守	23
■環境負荷データ	24
■環境会計	25
■名鉄グループの取り組み	26
鉄軌道	26
バス	27
タクシー	28
トラック	29
流通	30
不動産・開発	31
ホテル	32
レジャー	33
社会活動報告	34
■安全への取り組み	35
1. 信頼を得るための安全管理	35
2. 安全確保への取り組み	38
3. システムによる安全性向上対策	40
■快適なサービスの提供	42
■従業員の資質向上	42
■社会との連携	43
■社会への貢献	44

名鉄グループの概要



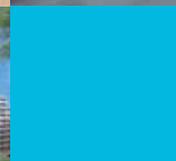
地域から愛される 「信頼のトップブランド」をめざして

私たち名鉄グループは、鉄道やバスなどの交通事業をはじめとして、地域の皆さまの暮らしに密着した幅広いサービスを展開し、成り立っています。それは、私たちの目的が、地域の皆さまに、安心、快適、楽しさ、夢や感動を提供し、この地域で暮らしたい、暮らしてよかったと思える「地域価値」を向上させることで、社会に貢献することに他なりません。

「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する。」

これは、名鉄グループが存続する限り、果たすべき使命です。

私たちは、人々の豊かな生活を実現する事業を通じて、地域の皆さまから愛される「信頼のトップブランド」を築いていきます。



名鉄グループの概要

プロフィール
名鉄グループ経営ビジョン
コンプライアンス体制
リスクマネジメント体制

特集

環境活動報告

社会活動報告

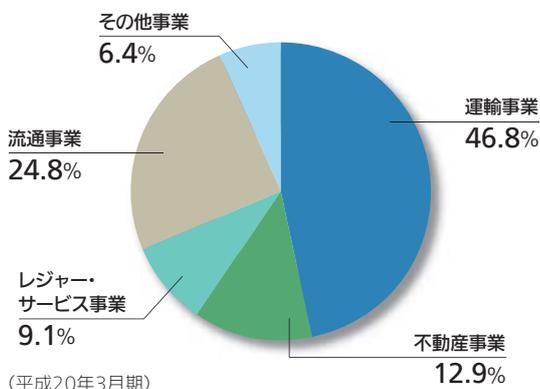
プロフィール

(平成20年3月31日現在)

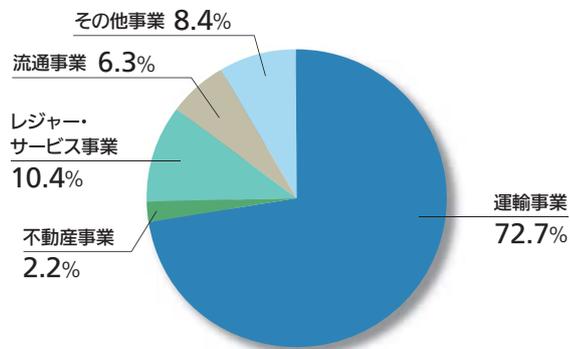
■ **関連会社数** 連結子会社 160社 ■ **営業収益** 7,109億37百万円 (平成20年3月期)
 持分法適用会社 19社 ■ **従業員数** 34,402人

事業別の状況

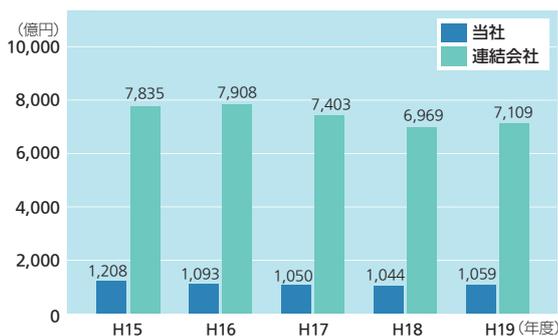
営業収益比率



従業員数比率



営業収益の推移



従業員数の推移



名古屋鉄道株式会社の概要

(平成20年3月31日現在)

社名 名古屋鉄道株式会社
 Nagoya Railroad Co., Ltd.
 創設 明治27年(1894年)6月25日
 設立 大正10年(1921年)6月13日
 代表者 取締役社長 木下 栄一郎
 資本金 841億85百万円
 営業収益 1,059億9百万円(平成20年3月期)
 従業員数 5,055人
 事業内容 鉄軌道事業、開発事業



名鉄グループ経営ビジョン

名鉄グループでは、地域価値の向上と社会への貢献という使命を永続的に果たしていくため、グループの将来像や方向性を中長期的な視野で描いた「名鉄グループ経営ビジョン」を平成17年12月に策定しました。

少子高齢化や顧客ニーズの多様化など経営環境の変化を背景に、改めて名鉄グループが事業を通じ果たすべき役割や責任、社会に存在する意義を明確にし、新たな発展に向け経営基盤強化のベクトルを提示することで、地域から信頼される「名鉄ブランド」の確立を図ることを目的としています。

経営理念

私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。

経営方針	経営の原点	グループ経営の方向
	お客さま満足を高める全社体制の確立	競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦
	<ul style="list-style-type: none"> ●安全、安心の徹底 ●お客さま本位へのさらなる意識改革 ●真に求められる商品・サービスの開発、提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●各社得意分野の確立 ●各社のグループにおける役割の明確化と連携強化 ●社会の新しい流れに沿った事業へのチャレンジ
	目指す社風	存続の条件
一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり	社会的責任の完遂	
<ul style="list-style-type: none"> ●役割と責任の明確化 ●次世代を担う人材育成 ●チャレンジ精神の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ●名鉄グループ企業倫理基本方針の徹底 ●地球環境保全活動の推進 ●良き企業市民としての積極的活動 	

行動規範

- 真心のこもったサービスを提供し、信頼を勝ち取ります。
- 新しい流れをつかみ、常にチャレンジします。
- 一人ひとりが役割と責任を果たし、前進します。

名鉄グループ 3カ年経営計画

(平成18～20年度)

中期経営計画では、グループ事業の将来を見据えた基盤の拡充・強化に努め、「安定的利益の維持・向上」体制の確立をめざしています。

名古屋鉄道の諸施策

- | | |
|---|--|
| <p>1 鉄軌道事業／鉄道サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■便利なダイヤ・便利な切符・便利な駅 ■路線の性格に応じた鉄道経営の推進 | <p>2 開発事業／沿線不動産の再開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ■変貌をとげる名古屋駅エリアの再開発 ■拠点駅の再開発(岐阜・鳴海・東岡崎など) |
|---|--|

名鉄グループの諸施策

- | | |
|---|--|
| <p>3 名鉄グループ各事業の基盤強化</p> <p>各セグメント毎の事業の方向性を明確化し、個々の会社の収益力を高め、全社黒字化をめざします。</p> | <p>4 名鉄グループ経営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■グループ事業を重視した本社機能の確立 ■「選択」と「集中」のさらなる推進 |
|---|--|

コンプライアンス体制

名鉄グループでは、法令や社内規則に加え、社会通念上の倫理や道徳を含む社会規範を遵守し、誠実に行動するため「企業倫理委員会」を設立し、その後「企業倫理ヘルプライン」を設置するなど、コンプライアンス体制の確立に努めてきました。また、その行動原則となる「名鉄グループ企業倫理基本方針」を策定しています。

この基本方針は、名鉄グループが地域社会からの信頼を得ることを基本的姿勢とし、誠実かつ公正な事業活動を行うことにより、社会の発展に貢献することを目標に掲げています。その目標を達成するために、5つの基本原則と22項目の行動指針を定め、私たちの役割と責任を明確にしています。

名鉄グループ企業倫理基本方針 基本原則

- 1** **ルールの遵守(法令遵守の徹底)**
 ルールを遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って責任ある行動をします。また、万一、この方針に違反するおそれがあるとき、違反する行為をしたとき、または違反する行為を発見したときは、直ちに上司や関係者に報告し、適切な措置をとります。
- 2** **安全の確保**
 安全の確保はすべてにおいて優先します。全社をあげて、絶えず安全が阻害されていないかどうかを監視し、安全性の向上に努めます。
- 3** **公正な事業活動**
 お客さま、株主、地域社会などすべての会社関係者に対し、誠実かつ公明正大に接し、透明性のある事業活動を行います。
- 4** **積極的なコミュニケーション活動**
 広く社会とのコミュニケーションを行うとともに企業情報を積極的に発信し、開かれた会社を目指します。
- 5** **人と社会の尊重**
 人権を尊重するとともに、良き企業市民として、社会貢献・環境保全活動などに積極的に取り組みます。

リスクマネジメント体制

名古屋鉄道では、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を可能にすることを目的に、平成19年3月、「リスク管理規則」を制定し、その運用を開始しました。リスクを的確に把握し、損失の発生を未然に防止するための分析や協議を行う「リスク管理委員会」の下に、特に対策が必要なリスクに対する「テーマ別委員会」を複数設置し、より具体的で詳細な協議を行うことで、迅速かつ適切なリスク対策が図られる体制を構築しています。

名鉄グループの概要

プロフィール
名鉄グループ経営ビジョン
コンプライアンス体制
リスクマネジメント体制

特集

環境活動報告

社会活動報告

名鉄エコプロジェクト

2008

2008年は、“ポスト京都議定書”の行き先を示す「北海道洞爺湖サミット」の開催、「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の名古屋市開催決定などにより地球環境問題に対する関心がますます高まっています。

これを契機に、名鉄グループでは、「環境の日」の6月5日から9月15日までの間、「名鉄エコプロジェクト2008」を立ち上げ、地域の皆さまとともに地球環境を考えるさまざまな環境イベントを展開しました。

1.“エコムーブトレイン”の運行



6月5日の「環境の日」にあわせ、自然豊かなまちをイメージしたラッピング電車「エコムーブトレイン」の運行を開始しました。車内を、名鉄グループの環境への取り組みを紹介するポスターで埋め尽くし、環境メッセージを配信しました。

ラッピング電車には、ブレーキ時に発生するエネルギーを電力に換え、他の電車の電力として使う「電力回生ブレーキシステム」などを搭載した省エネルギー車両3300系を使用しています。



車内吊りポスター例

- 運行期間 6月5日(木)～9月15日(月)
- 使用列車 3300系1編成(4両)

記念出発式

運行開始日の6月5日、名鉄岐阜駅において「エコムーブトレイン」記念出発式を開催しました。出発式では、地元「かぐや第一幼稚園」の皆さん約70名が、「岐阜県民のうた」を合唱し、「エコムーブトレイン」の出発を祝福してくれました。



記念出発式

なつやすみ “めいてつエコセミナー”の開催

「エコムーブトレイン」を臨時列車として走らせ、その車内でエコについて親子で学ぶ「なつやすみ めいてつエコセミナー」を8月23日に開催しました。小学生を対象に親子ペア120名を募集し、車内では地球温暖化や当社の環境への取り組みなどをわかりやすく紹介しました。



めいてつエコセミナー車内の様子

2. メッセナゴヤ2008への出展

～環境チャレンジの祭典～

愛・地球博の継承事業として、企業や団体の規模を問わず、環境技術や製品・サービスを一堂に集めた「メッセナゴヤ2008」に、名鉄グループとして共同出展しました。



- テー マ 環境とエネルギー
- 開催期間 9月11日(木)～9月14日(日)
- 会 場 ポートメッセなごや
(名古屋港金城ふ頭)
- 主 催 メッセナゴヤ実行委員会
(愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所)

名鉄グループの概要

特集

名鉄エコプロジェクト2008
電車で、ECO MOVE。

環境活動報告

社会活動報告

3. エコアクセスフル・シンポジウム

「エコ通勤」推進シンポジウムへの特別協賛

地球温暖化防止のための企業の取り組みとして、「エコ通勤」を中部圏で推進するにあたり、そのロードマップの実現への可能性を探る「エコアクセスフル・シンポジウム～中部の環境と交通を考える～」(中日新聞社主催)が6月11日に開催され、名鉄グループとして特別協賛しました。企業・自治体の環境担当者や環境問題に関心のある市民を中心に約350名の参加があり、パネルディスカッションでは当社副社長の柚原もパネリストとして出席し、地域や企業、また交通事業者が、どのように協力すれば「エコ通勤」がスムーズに推進できるのかなど、活発な意見が交わされました。

▶ シンポジウムの内容は次頁参照





特集
名鉄エコプロジェクト
2008

エコアクセスフル・シンポジウムの概要

基調講演

エコロジーとエコノミー ～エコアクセスフルへの挑戦

ピーター・D・ピーダーセン氏 (イースクエア代表)

プレゼンテーション

BtoBによるエコアクセスフルな 温暖化対策としての「エコ通勤」

森川 高行氏 (名古屋大学大学院教授)

パネルディスカッション

「エコ通勤」実現へのロードマップ

日頃の通勤や「エコ通勤」に対する思いを、市民(通勤者)、行政、鉄道事業者それぞれの立場から語っていただき、「エコ通勤」実現のための課題やあるべき姿についてディスカッションを行いました。

パネリスト マエキタ ミヤコ氏 (サステナ代表)

コメントーター 森川 高行氏 (名古屋大学大学院教授)

今田 滋彦氏 (中部運輸局交通環境部長)

コーディネーター 小川 巧記氏 (元・愛・地球博市民参加事業プロデューサー)

柚原 誠 (当社副社長)



コピーライターのマエキタ氏は、過去に会社の通勤手当の制度や、道路整備状況の悪さから自転車通勤に挫折した経験を語り、「勤め人」のエコ通勤実践の難しさを訴えました。エコ通勤を行えるようにするためには、税金をエコ通勤のためのインフラ整備や社会の仕組みづくりに投入することを提案するとともに、富山市のLRTを例に、電車通勤が「痛勤」にならないように「楽しい」乗り物を導入すべきだと要望を投げかけました。



中部運輸局の今田氏は、民間企業が営業収入で公共交通を営むのは、世界的に日本は数少ない例であることに触れ、「ある程度の利用者がないと私鉄は維持できない。交通事業者、自治体、住民などが一体となって連携する必要がある」と話し、そのための計画づくりなどできる限りの支援を行うと表明。各種の支援制度を活用して「エコ通勤」のしやすい都市づくりを進めるが、公的支援により路線を新設・維持するにしても、通勤・通学をはじめ、多くの方にご利用いただき、いわば「市民が乗って支える」ことが、やはり重要だと訴えました。



当社の柚原は、省エネ車両の導入や、便利なダイヤ・きっぷ・駅の整備を行って利便性の高い利用しやすい鉄道づくりを進めていることを紹介。次に、アンケートによると、運転本数増加や運賃の値下げなどの要望があるが、我が国の鉄道は、運営経費は運賃収入で賄うことが原則であり、運賃収入額の範囲で可能な輸送サービスしか提供できないこと、ご利用者が少ない線区の維持は困難であるなどの実情を報告。また、鉄道がエコなのは、大量輸送を行うからであり、そのためにもマイカーと鉄道が上手に協働することが必要で、行政、鉄道事業者、企業の連携が大切だと訴えました。



コメントーターの森川氏は、利用者減によって衰退した公共交通のせいで、さらに利用者減となってしまう、いわば「負のスパイラル」に陥っている公共交通の現状を説明した上で、公共交通は都市空間を平面に移動するエレベーターのような存在と捉え、公的資金を使うことも選択肢として考えなければ、いずれなくなってしまうと警告。多くの方が将来の環境のために、ほんの少し気持ちを変え、できることからコツコツ、継続的に取り組んでいくことで、今後の社会の到達点は劇的に違ってくるかと語りました。



パネルディスカッションをコーディネートした小川氏は、エコ通勤を「したくてもできない人」が通勤者全体の8割もいることを取り上げ、企業、行政及び鉄道事業者が連携することによって、この状況を何とか打開できないものかと会場に呼びかけた。愛・地球博で市民参加事業を運営した経験から「環境破壊は“関係の破壊”、すなわちエコは“関係の発見”である」と持論を紹介し、エコ社会を実現していくためには、地域に住む人々や企業、行政、そして鉄道事業者がもう一度“つながり”を発見し合うことが重要だと訴えました。



電車で、ECO MOVE。

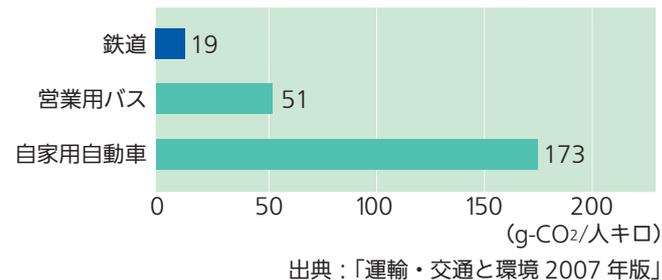
地球環境問題が一層深刻化する中、地球温暖化を世界規模で食い止めようとする「京都議定書」の発効を機に、環境問題への意識が高まっています。中でも鉄道は「環境にやさしい乗り物」として、社会的な注目を集めています。

「やさしさ」の理由は、移動に伴う環境負荷の小ささ。例えばマイカーで移動することと比べると、一人が電車で1km移動する際に発生するCO₂の量はマイカーの約9分の1で済みます。

マイカーの環境性能こそ日々向上していますが、それを上回るペースで台数が増加しており、温室効果ガスの増加に大きく影響しています。電車で移動するという行動そのものが、環境にやさしい行動といえます。名古屋鉄道では、あまり認知されていなかったこの「やさしさ」をまず知っていただき、「身近で簡単なエコ活動」として電車をもっと使っていただきたいという思いから、平成18年6月から「電車で、ECO MOVE。」キャンペーンを展開しています。



■ 1人を1km運ぶ際に排出する二酸化炭素量（平成17年度）



名鉄グループの概要

特集

名鉄エコプロジェクト2008
電車で、ECO MOVE。

環境活動報告

社会活動報告

Topics 「パーク&ライド」で環境にやさしく！

「パーク&ライド」とは、会社や学校などの目的地に直接、クルマで行くのではなく、最寄りの駅やバス停近くの駐車場にクルマを停めて、鉄道やバスに乗り換え、目的地に向かう移動方法のことです。

■パーク&ライドのメリット

渋滞する場所に行く前に乗り換えるので

- ・環境負荷を低減できる
- ・運転でイライラせずに済む
- ・鉄道や地下鉄で予定時間までに確実に早く着ける
- ・目的地で空き駐車場を探し回らなくて済む
- ・都心や観光地の中心部の割高な駐車料金を払わなくて済む



名鉄では、パーク&ライドのための駐車場を
沿線に約2万台分用意しております。

環境活動報告

地球環境との よりよい共生をめざして

平成17年2月に「京都議定書」が発効し、地球温暖化防止への取り組みが世界規模で進められるなど、地球環境保全是、今や将来にわたって取り組むべき、人類共通の最優先課題となっています。この課題を解決するために、私たちはその本質を認識し、個人から各組織体まで例外なく、問題解決へ向けて取り組むべきであると考えます。

名鉄グループでは、これまでも各社がそれぞれ環境への取り組みを地道に進めてきました。持続可能な社会を構築し、よりよい環境を次代へ引き継いでいくためには、名鉄グループが一体となって環境活動を展開・推進し、より地球環境保全に貢献しなければならないという思いから、平成18年4月、グループ環境方針として「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定し、新たな推進体制の下での取り組みを行っています。

環境にやさしい企業活動をグループ経営戦略のひとつとして活かし、社会的責任の完遂を具現化する中で、名鉄グループ経営ビジョンに掲げる「信頼のトップブランド」の実現をめざしていきます。

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン

名鉄グループでは、環境にやさしい企業活動をグループ経営戦略のひとつとして活かし、社会的責任の完遂を進めていくため、環境方針「名鉄グループ エコ・ビジョン」の策定と推進体制の構築を進めています。

名鉄グループ エコ・ビジョン

基本理念

名鉄グループは、環境問題を地球規模で考え、
地域・個人レベルで行動し、
環境にやさしい企業をめざします。

基本方針

1

環境問題に対する一人ひとりの意識向上につとめます

地球環境問題を正しく理解し、持続可能な社会の実現のために一人ひとりが行動できるよう、環境教育や啓発を通じて、意識向上を図ります。

2

環境保全に関する技術力の向上と提供につとめます

グループが展開する幅広い事業を活かし、各社が保有・開発する環境保全技術やノウハウの共有と社会への提供を通じて、環境負荷の軽減を図ります。

3

地域との連携を大切にし、環境保全に対する社会貢献につとめます

地域を中心とした関係各方面と協力し、地域環境保全の向上を図ります。また環境に関する情報公開を通じて、あらゆるステークホルダーとの対話を深めます。

4

環境法令の正しい理解と遵守につとめます

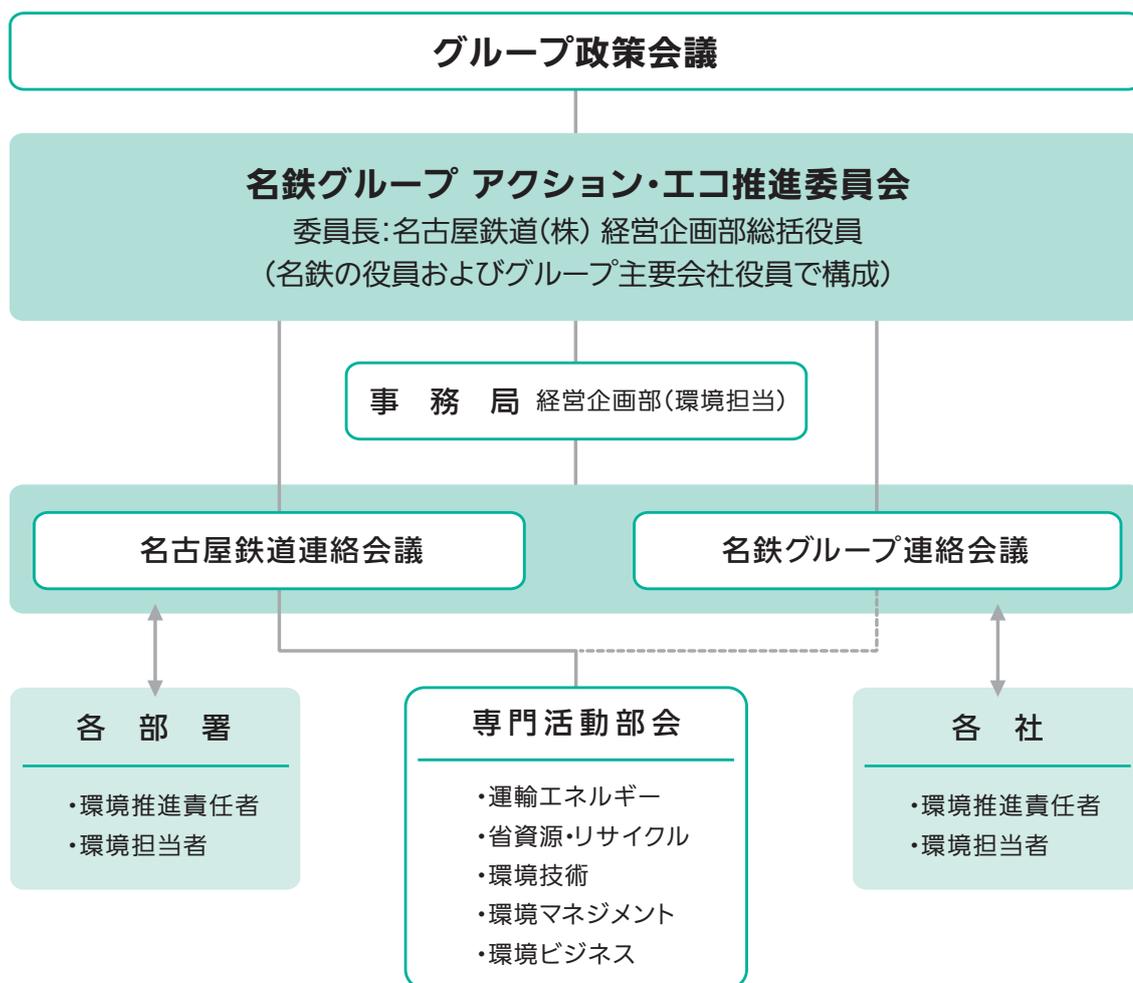
名鉄グループ企業倫理基本方針に則り、環境法令の理解・遵守はもちろんのこと、各社相互間の情報交換等を通じて、環境リスクの予防と低減を図ります。

行動目標

上記の基本理念・基本方針を受け、
名鉄グループ各社毎に、環境活動における行動目標を設定します。

推進体制

名鉄グループ一体となった活動を推進するため、「名鉄グループ アクション・エコ推進委員会」を平成18年4月に設置しました。この委員会では、グループ政策会議で決定される基本方針を受け具体的な施策の立案と推進を行います。施策の実施を円滑に行うため、連絡会議の開催や、各部署・各社に配置した「環境推進責任者」「環境担当者」を通じて、活動の浸透を図っています。



アクション・エコ中期計画



名鉄グループ連絡会議

- 平成18年度 グループ環境方針の浸透と推進体制の確立
- 平成19年度 グループ環境経営の具体化のための施策展開
- 平成20年度 各社環境活動の定着と深度化の実現

平成19年9月に「第2回名鉄グループ アクション・エコ推進委員会」を開催しました。名鉄グループでは、各社それぞれが環境行動目標を設定し、事業に即した取り組みを行っており、その内容が各委員から報告されました。このほか、グループを取り巻く環境問題に関する動向について事務局から紹介するとともに、今後のグループの環境活動のあり方について、議論が交わされました。

環境マネジメントシステムの導入

名鉄グループ各社では、より環境に配慮した事業展開を行うため、各種の環境マネジメントシステムを導入しています。これにより、環境負荷の軽減や環境リスクの予防はもとより、経営効率の向上などの効果も生まれています。

各種認証取得会社・認定会社 (平成20年6月現在)

ISO14001 ^{※1} 認証取得会社		
会社名	取得年月	審査登録機関
名古屋鉄道(舞木検査場)	平成12年6月	JQA
矢作建設工業	平成12年8月	(財)建材試験センター
メイエレック	平成13年6月	JQA
電通名鉄コミュニケーションズ	平成13年9月	JQA
山梨名鉄運送	平成14年4月	JACO
名鉄ビルディング管理	平成14年6月	(財)東海技術センター
名鉄百貨店	平成14年8月	JQA
名鉄運輸	平成14年9月	JQA
名鉄協商	平成15年2月	(財)東海技術センター
名鉄クリーニング	平成15年3月	KHK
奥飛観光開発	平成17年3月	(財)日本ガス機器検査協会
中日本航空	平成18年11月	JQA
名鉄ブランドホテル	平成18年12月	JQA

JQA: (財)日本品質保証機構 JACO: (株)日本環境認証機構 KHK: 高圧ガス保安協会

グリーン経営認証 ^{※2} 取得会社
バス
名古屋観光日急 / 宮城交通 / 福井鉄道
タクシー
名鉄交通 / 愛電交通 / 名鉄西部交通 / 名鉄知多タクシー
名鉄東部交通 / 名鉄名古屋タクシー / 浜松名鉄交通
豊鉄タクシー
トラック
信州名鉄運輸 / 四国名鉄運輸 / 名鉄ゴールデン航空
西肥名鉄運輸 / 東北名鉄運輸 / 柳島運送 / 東海名鉄運輸
名鉄急配 / 新潟名鉄 / トーハイ / 三陸貨物 / 名鉄カーゴサービス

名古屋市エコ事業所 ^{※3} 認定会社
名古屋鉄道 / 名鉄病院 / 名鉄百貨店 / 名鉄協商 / 名鉄産業
矢作建設工業 / メイエレック / 東海名鉄運輸 / 名鉄環境造園

取り組み事例 名鉄環境造園

名鉄環境造園では、平成20年3月に名古屋市からエコ事業所の認定を取得しました。ゴミの分別や省エネルギーなど、環境に強い関心を持ち、伐採木の堆肥化等のリサイクル事業を立ち上げるなど、事業の一環としてエコ活動に取り組んできた実績が認められたものです。今後は、さらに地球温暖化という環境問題を、事業所・個人レベルで取り組み、行動し、環境にやさしい企業をめざして活動していきたいと考えています。



環境教育

企業が環境活動を行う上で、従業員一人ひとりが環境問題に対して正しい認識を持つことは非常に重要なことと考えます。従業員に対しては定期的に環境教育を実施し、理解の定着を図っています。

名鉄グループでは、入社時や管理職昇格時、入社後一定期間経過後等に、環境教育(研修)を行っています。研修では、環境問題の概論から当社の事業に関連する環境リスクまで幅広く解説し、それを受けて従業員一人ひとりが環境問題の解決のために何ができるかを考えさせています。

平成19年度 環境教育(研修)受講者数

新入社員研修	206名(4回)
鉄道運輸係員中途採用者研修	15名(1回)
入社10・20年次研修	283名(4回)
名鉄グループ連絡会議	101名(1回)
合計	605名(10回)

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコプラン
エコ・マニフェスト
エコプラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

※1組織が環境活動を行うにあたり、継続的な改善が行えるよう、国際標準化機構(ISO)が作成した環境マネジメントの国際規格。

※2交通エコロジー・モビリティ財団が運輸事業者を対象に、環境に配慮した事業が展開されていることを認証する制度。

※3名古屋市は、市内にある事業所のうち、事業活動における環境に配慮した取り組みを自主的に、積極的に実施している事業所をエコ事業所として認定している。

名古屋鉄道の取り組み

名古屋鉄道は、名古屋を中心として愛知・岐阜両県下に445.4kmの鉄道路線網を持ち、1日あたり約95万人(平成19年度)のお客さまの足として、公共交通サービスを提供しています。地球環境へ問題意識が高まるなか、エネルギー効率のよい鉄道やバスなど、公共交通機関の果たす役割が見直されてきています。鉄道は、マイカーに比べCO₂排出量が約9分の1であり、「環境にやさしい乗り物」として地球温暖化防止への貢献が大いに期待されています。その他、パーク&ライド駐車場の整備や省エネルギー車両への更新、使用済み乗車券のリサイクルなどにも継続して取り組んでいます。

これからも、さらなる輸送サービスの向上をめざし、さまざまな交通事業者との連携や地域特性を生かした交通ネットワークの充実を図るとともに、安全で快適な移動環境を提供することで、お客さまの利便性と満足度を高め、地域社会に貢献していきたいと考えています。



名鉄エコ・プラン

環境活動を進めるにあたり、活動の基本的な考え方を示す環境方針「名鉄エコ・プラン」を平成19年4月に制定しました。各部署は、この方針をもとに、それぞれの業務の中で発生する環境負荷の把握を行い、それを軽減させるために取り組める内容を「エコ・マニフェスト」として設定しています。

行動指針

1.環境負荷の軽減

省エネルギー、リサイクルなどの目標を掲げ、温室効果ガスを削減します。

- 運転電力削減目標を達成します。
- 使用済み乗車券のリサイクル率100%を達成します。

2.利便性の向上

効率的で利便性の高い公共交通サービスを提供し、環境にやさしい鉄道の利用を促進します。

3.地域環境貢献

地域の皆さまとともに環境保全活動を推進し、環境にやさしい地域社会づくりに貢献します。

4.環境法令の遵守

環境問題に対する意識を高め、環境法令の遵守を徹底します。

行動目標

各部署が環境行動目標を設定し、「エコ・マニフェスト」として部署長が宣言し、実行する。

エコ・マニフェスト

各部署での業務の中で取り組める、または取り組むべき環境行動を目標として掲げ、部署長が宣言する「エコ・マニフェスト」は、当社の環境活動の最も基礎となる取り組みです。一年ごとに結果と目標の見直しを行い、継続的な環境改善をめざします。

指針	目標の内容	主な取り組み	宣言部署		
環境負荷の軽減	意識の向上	環境教育の実施	新入社員研修、階層別研修の実施	土木部、車両部	
		エコキャンペーンの実施	2回/年のキャンペーンを毎年継続	支配人・幹事駅、車両部、監査役室	
		環境の取り組みに関する情報の収集	他社・他業種の環境取組の情報収集	東京支社	
	環境負荷の軽減	電力使用量の削減	不要照明の消灯、OA機器の不要電源の消灯、空調の適正使用	監査室、IT推進室、総務部、財務部、人事部、関連事業部、病院、企画管理部、支配人・幹事駅、土木部、車両部、電気部	
		運転電力原単位の削減	22年度までに18年度比4%削減	運転保安部	
		ガス使用量の削減	ガス使用量の削減	病院	
		燃料使用量の削減	社用車のエコ運転、作業車アイドリング整備の短縮	秘書室、土木部、電気部	
		資源使用量の削減(水、紙等)	裏紙使用によりOA用紙使用量の削減、エコホッチキスの使用、IT統制での専用シートの合理的な使用推進、2UP印刷の推進	監査室、IT推進室、広報宣伝部、財務部、人事部、病院、企画管理部、営業部、支配人・幹事駅、土木部、車両部、電気部、土地事業部	
		廃棄物の削減	分別の徹底、分別マニュアルの作成、リサイクル率の向上	人事部、病院、支配人・幹事駅、車両部	
	環境技術の積極的導入	環境にやさしい鉄道づくりの推進	信号灯器のLED化、中水の利用、産廃にならない材料の使用、環境負荷の小さい施工方法の採用	電気部、建設部	
		鉄道電力の効率使用に関する検討の継続	乗務区等による研究実践、電力委員会の継続開催	運転保安部、支配人・幹事駅、電気部	
		乗車券リサイクルの推進	乗車券リサイクルベンチの設置推進	企画管理部、建設部	
		沿線環境保全対策の推進	環境にやさしい新技術の導入	企画管理部	
		環境ビジネス関係の取引の促進	環境ビジネス関係の取引の促進	経営企画部	
		広告クライアントへの協力要請	広告ポスターのリサイクル紙使用の奨励	開発事業部	
	グリーン購入の推進	グリーン購入率(金額ベース)の向上	秘書室、財務部、人事部、関連事業部、企画管理部、支配人・幹事駅、電気部、土地事業部		
	利便性の向上	輸送サービスの高い提供	エコムーブキャンペーンの推進	広告物・名刺への「エコムーブマーク」印刷の推進	支配人・幹事駅
			省エネ車両への更新と旧型車両の廃車促進	省エネ車両比率の向上	車両部
バリアフリー化			バリアフリー化5ヵ年計画の遂行	建設部	
パーク&ライド駐車場の整備			新規整備の推進	開発事業部	
鉄道利用機会の向上			迅速かつ丁寧な案内による鉄道利用機会の向上	広報宣伝部	
地域環境貢献	環境コミュニケーションの推進	環境イベントの開催	電車沿線ハイキング「エココース」の造成	営業部	
		環境・社会報告書の発行	環境・社会報告書の充実	経営企画部	
		環境PRの推進	首都圏での名鉄グループの環境取組PR	東京支社	
	地域での環境社会貢献	事業所周辺の地域清掃活動	地域の清掃活動への参加	監査室、経営企画部、関連事業部、建設部、支配人・幹事駅、土木部、車両部、電気部	
		不法投棄の防止	適切な用地管理の実施によるゴミ不法投棄の防止	土地事業部	
環境法令の遵守	法令の理解促進	環境法令セミナーの開催	役職員への環境法令理解の徹底	総務部、病院	
		業務監査の徹底	廃棄物の分別徹底	監査室	
	法令への対応	委託業者の法令遵守状況の監理	団地開発工事の適正監理	土地事業部	
		有害廃棄物の適正管理	PRTR化学物質の管理	該当物質含有製品の削減	車両部
吹き付けアスベスト対策	対策の実施		賃貸事業部		
PCB廃棄物対策	PCB廃棄物処理の促進	電気部、賃貸事業部			

宣言期間:平成19年度~平成20年度

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

名古屋鉄道では、環境負荷軽減をめざして、省エネ・省資源活動の推進を積極的に行っています。特に平成20年度は、鉄道車両を更新することで、消費電力量の削減を図り、温室効果ガスの削減に寄与することをめざしています。

1 電車の運転電力原単位の向上

※電車1両が1km走行するに要する電力量

電車の運行では、非常に多くの電力を消費します。なるべく少ない電力で運行ができるよう、乗務員の節電運転研究や、線区ごとの省エネ活動組織（運輸エネルギー部会）での取り組みのほか、車両自体の省エネルギー化の推進や電気設備の改良を行い、原単位*の向上に努めています。

平成19年度は、車両走行キロは増加したものの、新型車両の導入、効率的なダイヤ・車両編成に努めたほか、乗務員が節電を意識した運転操作に心がけた結果、原単位は前年度比約1%向上しました。

平成22年度の電車の運転電力原単位を、**全線で平成18年度比▲4%**をめざします。

■1車両1キロあたりの電力使用量の推移 (kWh/Car-km)

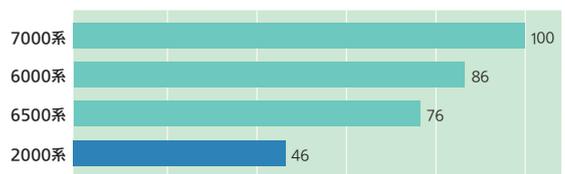


2 車両の省エネルギー化

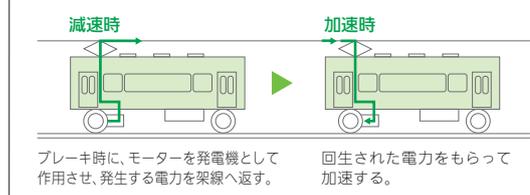
省エネの観点から、旧型車両の計画的な更新を進めています。ブレーキ時にモーターを発電機として作用させ、生み出された電力を架線に戻し、他の電車が加速する際その電力を使えるようにできる「電力回生ブレーキシステム」や、架線から受ける直流電流を交流に変換し、効率よく電力の使用ができる「VVVFインバータ制御」機能を搭載した「省エネルギー車両」への更新により、消費電力の削減を図っています。2000系（ミュースカイ）は、7000系（パノラマカー）に比べ、54%も省エネです。

平成22年度までに、7000系などの旧型車両約160両（内28両改造対象）を更新する計画をしており、平成20年度は50両新造（内16両は改造）予定です。今後も快適性の向上とともに、「省エネルギー車両」の導入も推進していきます。

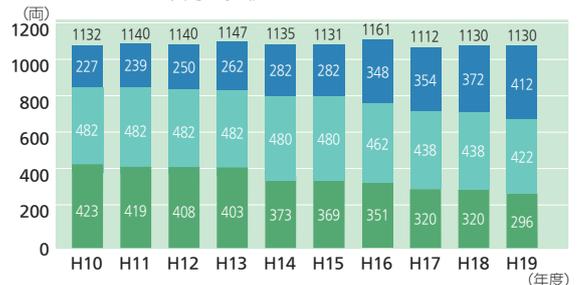
■名鉄の車両別消費電力の比較 (指数[7000系=100])



■電力回生ブレーキシステムの仕組み



■省エネルギー車両の推移



■ VVVF車(回生ブレーキ付) (2000系、3500系など) ■ 回生ブレーキ車 (6500系など) ■ 従来型車 (6000系、7000系など)

平成19年度末現在

車両数(モノレール6両含む)-----1,130両

省エネルギー車両数-----834両

省エネルギー車両導入率74%

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

3 電力施設の省エネルギー化

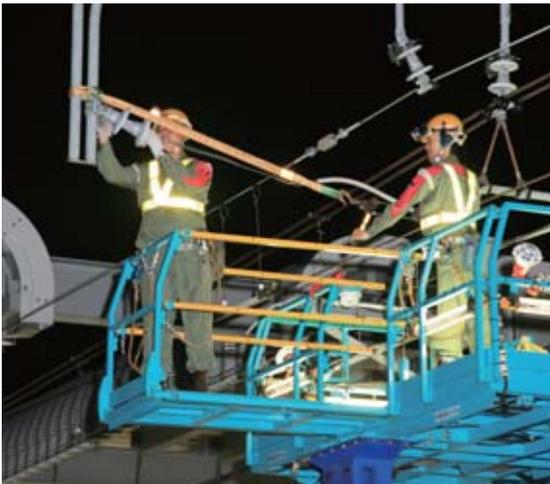
鉄道事業において非常に多く使用する電力を、最大限効率よく使用し、地球温暖化防止に貢献するため、電力施設の省エネ化を推進しています。平成19年度は、電力の安定供給を図るため、茶所変電所及び棕岡変電所において改良工事を実施しました。

力率改善コンデンサーの設置

大容量の電力を直接、電力会社から購入し、沿線35ヵ所に設けた自社変電所で受電し、主に電車の運転エネルギーとして使用しています。受電した電力を効率よく使用するため、変電所に力率改善コンデンサーを設置し、エネルギー効率の向上を図っています。平成5年から順次進めており、現在11の変電所で使用しています。

き電線の強化

架線に流している電力損失の低減化を図るため、き電線を太くするなどの強化を進めています。



電気保守作業

上下一括き電方式の導入

架線に流している電力の損失低減と、回生電力の有効活用を図るため、当社のほとんどの線区で上下一括き電方式を採用しています。この方式は、上り下りの架線を接続して電力を供給する方式で、走行中の電車まで最短距離で電力を流すことができます。また、回生電力を上り下りに限定されることなく、上下どちらの線にある車両でも有効に使えるメリットもあります。

防音壁の設置

変電所などの設備において、防音壁等を設置することにより、変圧器のうなり音や開閉装置等の動作音による騒音の軽減を図っています。



防音壁を設置した犬山変電所

4 回生電力吸収装置の試験設置

電車の運転電力をさらに有効活用する方策を検討する一環として、平成20年4月、「回生電力吸収装置」を試験的に設置しました。この装置は、車両の「電力回生ブレーキシステム」によって、架線に戻された電気エネルギー（回生電力）を一時的に蓄電池に蓄えておき、必要に応じて架線へ戻すことができます。

回生電力は、それを使う電車がない場合無駄になってしまいますが、この装置によってそれを防ぐことができ、電力の有効活用に役立てることが出来ます。



回生電力吸収装置

5 沿線環境保全

列車の走行時や保守作業時に発生する騒音・振動の軽減対策を継続的に行っています。

平成19年度ロングレール施工実績

6.9km(累計施工実績全線で247.0km)

ロングレール化

レールには継目があり、継目の上を列車が通過することにより、騒音と振動が発生します。これを防止するため、継目を溶接し、1000m前後の長さにするロングレール化を各所で進めており、全線で247kmに導入しています。

レールの重量化

レールを重いものにすることで安定し、乗り心地が向上するほか、騒音・振動の減少にも効果があります。本線軌道長のうち99%が重レール(50kg/m以上のレール)になっています。

防音型の保守作業機械の導入

防音型の保線機械の導入や作業効率の向上により、作業時の騒音軽減に取り組んでいます。



土木保守作業



防音型マルチプルタイタンパー

opics 車輪フラット検出装置

メイエレックでは、車輪踏面に発生したフラット・剥離・熱亀裂を早期発見する装置を、名古屋鉄道と共同開発で平成11年に導入し、騒音・振動低減と業務効率化に大きく寄与しています。最近では、日本貨物鉄道様、首都圏新都市鉄道(つくばエクスプレス)様・東京地下鉄様などで導入いただき、全国展開しています。(特許登録済)

お問い合わせ

株式会社メイエレック 技術開発部 鉄道技術課 052-678-1895



センサー設置状況

opics 軌条踏面塗油装置

メイエレックでは、列車が急曲線部を通過する時に発生する、周波数の高い不快な「きしり音」の低減装置を名古屋鉄道と共同開発し、昭和62年より随時導入し、騒音低減に大きく寄与しています。また、横浜高速鉄道様にも導入いただきなど、全国展開しています。

お問い合わせ 株式会社メイエレック 技術開発部機器整備センター
052-678-1843



装置設置状況

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

6 リサイクルの取り組み

名古屋鉄道では早くから、使用済み乗車券のリサイクルに積極的に取り組んでいます。平成8年度にリサイクルシステムを稼動してから段階的にリサイクル処理量を増やし、平成18年度にはすべての使用済み乗車券(定期券及びカード類含む)をリサイクルすることに初めて成功しました。

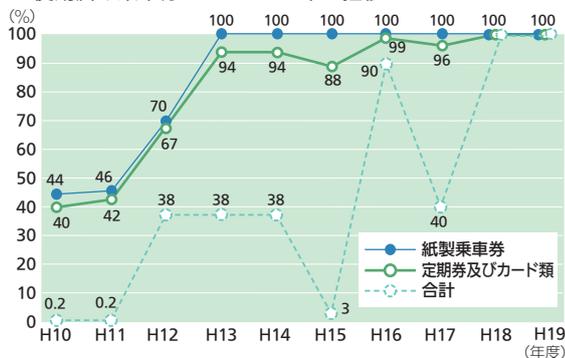
紙製乗車券の大部分は、マテリアルリサイクルを行っています。封筒や紙ファイル、名刺などの事務用品をはじめ、駅のベンチや分別ボックスへの再生も積極的に行い、社内でリサイクルシステムを回せる体制を整えているほか、システムを他の鉄道事業者等へも関連会社とともに販売を行い、リサイクルの輪を広げています。(平成19年度末時点22社局)

平成19年度は、使用済み乗車券が42t発生、すべてをリサイクル処理し、使用済み乗車券を原料に製作したリサイクルベンチは、名鉄名古屋駅・名鉄岐阜駅などに、80台新設しました。



乗車券リサイクルベンチ(名鉄岐阜駅)

■使用済み乗車券のリサイクル率の推移



平成19年度乗車券リサイクル率 **100%**

7 オフィスでのエコ活動

オフィスでの環境活動は、廃棄物の分別から省エネルギー・グリーン購入※に至るまで、さまざまです。身近で幅広いオフィスでの取り組みは、企業の環境活動の基本として位置付け、地道に継続的に取り組んでいます。

多分別ボックスの設置

オフィスで発生する多種多様の廃棄物を、資源として可能な限り有効に活用したいという思いから、多分別ボックスの設置を行っています。本社事務所では、11種類に分別し、廃棄物のリサイクル率向上を図っています。



多分別ボックス(本社)

平成19年度グリーン購入率 **69%**

※ 商品やサービスを購入する際に、価格や品質だけでなく、環境負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。

グリーン購入方針の策定

環境に配慮した資材や物品の購入を行うグリーン購入を進めています。当社では、購入の際の指針となる「グリーン購入方針」を平成15年に策定しています。(詳細は、当社ホームページに掲載しています)

クールビズの実践

平成17年から、環境省が地球温暖化防止行動として提唱している「クールビズ」の実践を行っています。平成19年は、6月から9月までの4ヵ月間、本社を中心とした部署で、空調温度を高め設定し、軽装による勤務を実施しました。また冬季は、12月から翌年3月までの4ヵ月間、「ウォームビズ」にも取り組みました。

8 その他の取り組み

自然エネルギーの利用

駅や駅ビルの設備において、太陽光や雨水など、自然エネルギーを利用しています。

尾張瀬戸駅では、平成13年から太陽光発電パネル及び雨水タンクを設置し、駅の照明の一部、トイレの洗浄水を賅っています。また名鉄新一宮ビル(名鉄百貨店一宮店)及び名鉄長住町ビル(岐阜ソフト)でも、雨水を雑用水の一部に活用しています。



太陽光発電パネル(尾張瀬戸駅)



雨水タンク(尾張瀬戸駅)

環境モデル駅 尾張瀬戸駅

平成13年に改装した尾張瀬戸駅には、環境に配慮したモデル駅として、太陽光発電パネルをはじめ、さまざまな環境対応設備を導入しています。



コージェネレーションシステムの導入

名鉄新一宮ビルにはガスコージェネレーションシステムを導入しています。このシステムは、都市ガスで自家発電を行うとともに、発電時に出る排熱も有効利用できます。エネルギー効率は、電力会社から送られてくる電力が35%程度であるのに対し、このシステムでは70~90%となっています。

また、名鉄名古屋駅及び本社、名鉄バスセンターのあるビルでは、ガスコージェネレーションシステムを活用した地域冷暖房を導入しています。

平成19年度実績

太陽光発電量-----1,004kWh
雨水使用量-----4,176m³



名駅南地域冷暖房プラントビル

Topics 尾張旭検車区が完成

平成19年6月に完成した尾張旭検車区は、それまでの喜多山検車区に変わって、瀬戸線に在籍する72両の検査や清掃、事故・故障車両の対応などを担当する検車区です。設計段階から建物の配置に配慮するなど、周辺環境との調和をめざしました。

検修棟の壁面には、遮音性の高い防音壁を設置しました。特に、検車区に隣接する変電所は、運転・停止を行う早朝・深夜における遮断機の開閉音などが、近隣住宅への騒音となることが想定されたため、遮音材と吸音材の特性を併せ持つセラミック系の材質を用いた遮音性の高い部材を使用しました。また、汚水対策として排水処理施設を設置し、隣接する河川の汚染防止に努めています。



尾張旭検車区(排水処理施設)

エコ・プラン 行動指針2 利便性の向上

エネルギー効率がよく、マイカーなど他の輸送機関に比べてCO₂の発生量が少ない鉄道の利用を一層促進し、地域の環境負荷軽減に貢献するため、より効率的で利便性の高い公共交通サービスの提供をめざしています。

1 バリアフリー化5ヵ年計画の策定と推進

皆さまに安心してご利用いただける「人に優しい鉄道づくり」を進めています。施設面においては、「交通バリアフリー新法」に基づく駅施設の整備をさらに推進するために、平成22年度までのバリアフリー化5ヵ年計画を策定しました。同法対象駅74駅のうち、平成19年度までに47駅において段差解消についての整備を完了しています。車両においても、車いす用座席の設置や車いす対応トイレを整備した車両の導入を進めています。

ソフト面でのバリアフリー化も推進するため、「サービス介助士^{*}」（平成19年度末で73駅366名）の配置や「耳マーク」の掲出、「こども110番の駅」の取り組みなどもあわせて行っています。



バリアフリー化した駅(山王駅)

平成19年度バリアフリー化工事実施駅

13 駅(「5ヵ年計画」累計達成率 64%)

2 パーク&ライド駐車場・駐輪場の整備

マイカーの利便性と鉄道の環境効率のよさを組み合わせた「パーク&ライド駐車場」の整備を積極的に進め、その活用をお客さまに呼びかけています。中部圏は、マイカーの利用率が非常に高いため、移動手段をマイカーから鉄道に切り替えていただけるほど、地域の環境負荷軽減につながります。より多くのお客さまに最寄の駅の駐車場にマイカーを止め、駅からは鉄道をご利用いただけるよう、沿線に約2万台の駐車場を整備するとともに、「パーク&ライド」利用者向けにおトクなプリペイドカードの販売も行っています。



パーク&ライド駐車場(知多半田駅)

平成19年度新規整備台数

駐車場 **116** 台(知多半田駅ほか)

駐輪場 **453** 台(柏森駅ほか)

3 共通SFカードシステムの整備

中部圏の他の鉄道事業者と共通で利用できるSF(ストアードフェア)システム『トランパス』の利用範囲を拡大しています。1枚のカードで複数の事業者間を利用でき、乗車券紙の削減にもつながるほか、一定のプレミアムが付与され、よりお値打ちに公共交通が利用できます。平成20年6月の整備をもって導入を完了し全276駅中、261駅でご利用いただけるようになりました。なお、平成22年度を目処に、ICカードシステムへの移行を予定しています。



システムを導入した桜井駅

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

^{*} NPO法人「日本ケア
フィットサービス協会」
が認定する民間資格。

よりよい環境を次の世代に引き継いでいくため、地域の皆さまとともに、地域の環境負荷の軽減に取り組み、地域価値の向上に貢献できるよう活動しています。

1 里山保全

名古屋鉄道は、知多半島の南部、愛知県美浜町に約18ヘクタールの里山を所有しています。この里山を美浜町に提供し、地元が進めている「里山保全活動」のフィールドとして活用いただけるよう、協力を行っています。

平成12年から毎年地元で開催されている自然観察ハイキングには、地元から多くの方が参加されており、植林活動などを通じて、里山のよさと大切さを、身をもって感じていただいています。今後も、里山保全活動への協力を通じて、環境にやさしい地域づくりに貢献していきたいと考えています。



里山保全活動(美浜町内)

2 沿線での清掃奉仕活動

名古屋鉄道は駅をはじめ沿線を中心に、多くの事業所が点在しています。事業所が所在するそれぞれの地域の皆さまと、よりよい関係を保ち、共存させていただくため、環境面での社会貢献活動も積極的に行っています。

犬山検査場では、名鉄エコ・プランの行動指針の一環として、地球環境への貢献を目的に検査場周辺の清掃活動を定期的を実施しています。



犬山検査場での清掃活動

Topics 「ポイ捨てやめてね!」アシカとPR

スナメリやウミガメなどの海洋生物の保護活動に取り組んでいる名鉄インプレス・南知多ビーチランドは、名古屋鉄道と共同で、平成19年11月、ゴミのポイ捨て防止を呼びかける「ポイ捨てやめてね」キャンペーンを名鉄岐阜駅で開催しました。

当日はビーチランド係員が、ゴミを食べて死んでしまったスナメリなどを映像で紹介し、人が捨てたゴミで海の生きものが被害を受けている現状を、参加した地元の幼稚園児らに分かりやすく解説しました。

また、ビーチランドのアシカショーで人気の「マーちゃん」も名鉄岐阜駅に駆けつけ、空き缶を拾ってゴミ箱に入れたり、幼稚園児らと握手をするパフォーマンスを行うなど、海や街でのゴミのポイ捨て防止を、集まった約200名の参加者らに呼びかけました。



ポイ捨て防止を約束する園児と「マーちゃん」

エコ・プラン 行動指針4 環境法令の遵守

環境法令に関して正しく理解するとともに、その遵守を徹底することは、環境活動の基本と考え、日頃から環境問題に関する意識を高く持ち、従業員一人ひとりが主体的に考え行動しています。

1 環境教育

従業員一人ひとりが環境問題や環境法令に対して正しい認識を持つことが、活動の基礎として最も重要であると考え、全従業員に対して、定期的に環境教育を実施しています。(新規採用時、入社10・20年経過時、昇格時等)

平成19年度環境教育

実施回数-----9回／受講者数-----504名

2 PCB廃棄物への対応について

カネミ油症事件に端を発し、製造が禁止された絶縁油「PCB」は、変圧器や整流器、蛍光灯の安定器等で多く使用されており、機器の使用中止後も専用の処理施設以外での廃棄処分は認められていません。

当社でも柱上トランスや、車両、ビルの電気室などでPCB使用の電気機器があり、使用後は厳重に保管をしています。

処理施設のトラブルもあり、平成20年1月によりやく当社の廃棄物の処理受入が始まりました。以降、法で決められた処理期限(平成28年7月)までに処理を完了することとなります。



PCB廃棄物の搬出作業

Topics 「第2回 名鉄でんしゃまつり」を開催

名古屋鉄道では、「ご家族向け鉄道イベント」「第2回 名鉄でんしゃまつり」を平成20年5月に舞木検査場で開催、約3,000名のご参加をいただきました。会場では、空港特急「ミュースカイ」の運転台乗車体験や「電車と綱引き」など、名鉄電車で親しんでいただく多彩なイベントに、お客さまの笑顔が絶えませんでした。また会場内に「でんしゃって『エコ』コーナー」を設け、当社の環境への取り組みや、鉄道の「環境優位性」に関するPRを行い、多くの興味と関心を集めました。



「でんしゃって『エコ』コーナー」



電車と綱引き

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育

名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針

- ①環境負荷の軽減
- ②利便性の向上
- ③地域環境貢献
- ④環境法令の遵守

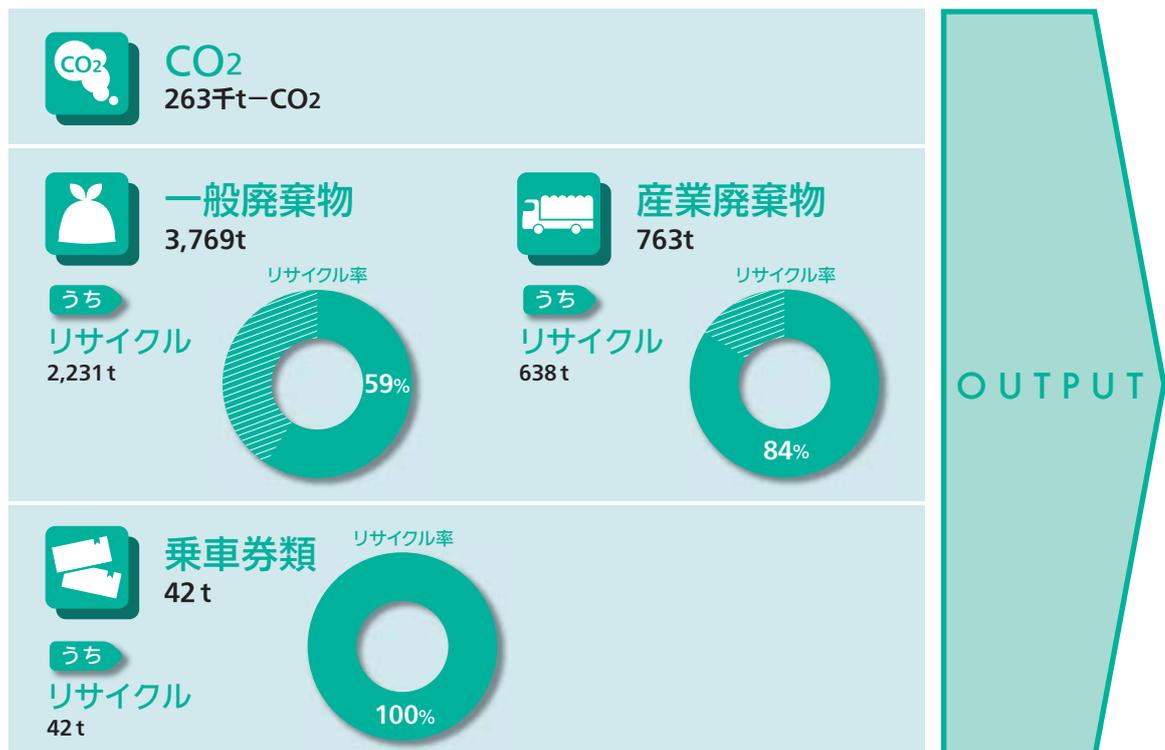
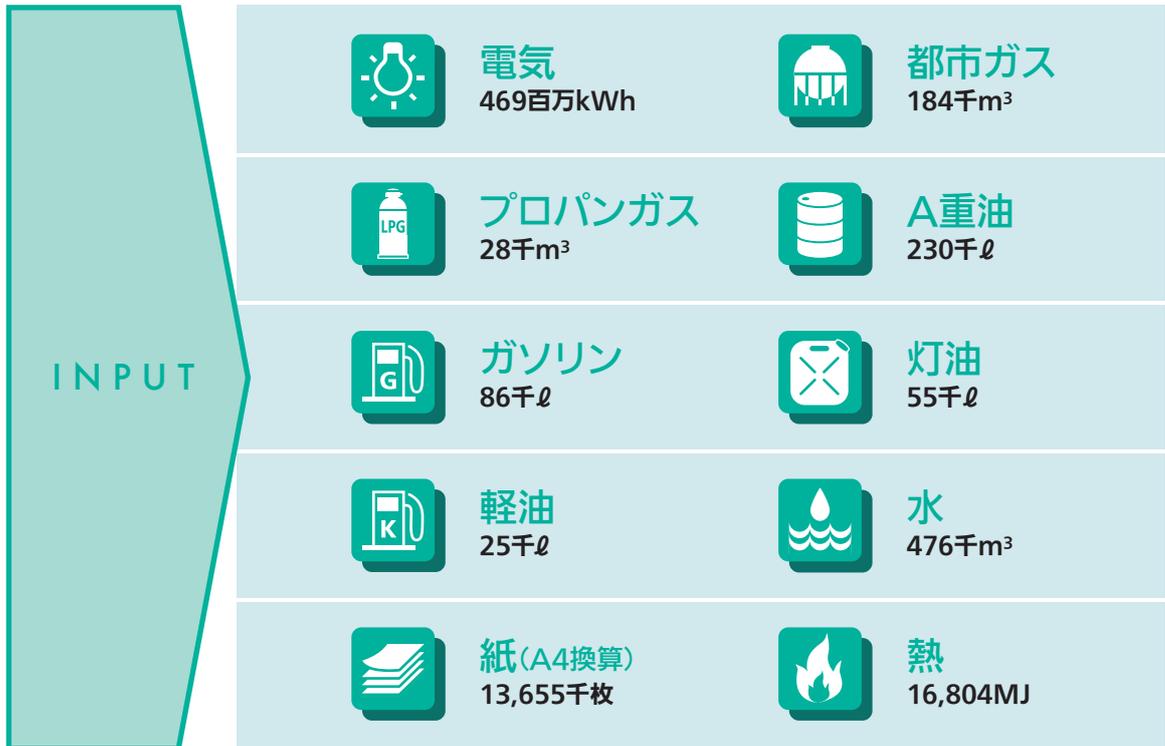
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み

鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

環境負荷データ

名古屋鉄道は、事業活動において、電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。これらの環境負荷をINPUT・OUTPUTとして把握し、環境負荷を低減する活動につなげています。



- ・名古屋鉄道側のみの数値。
- ・産業廃棄物の数値には、乗車券類の数値を含まない。
- ・二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策推進法に基づき政府が公表している排出係数を使用し算出。

環境会計

環境保全への取り組みを、投じたコストやその効果への両面からできるだけ定量的に把握し、効率的かつ効果的に環境活動を行うため、環境会計を導入しています。

平成19年度の環境保全のための投資額は19億99百万円、費用額は7億11百万円でした。騒音・振動対策工事やアスベスト処理などの公害対策については、前年比6億38百万円増加したほか、新型車両の導入・電気設備の改良等による省エネルギー化やパーク＆ライド駐車場整備などの温暖化防止対策については、前年比55百万円増加するなど、地球環境保全に対する投資を積極的に行いました。

今後も環境保全コストの管理やその効果の分析を行うことにより、環境保全活動の一層の効率化を図っていきます。

環境保全コスト

(単位:千円)

内容		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		1,998,798	602,318
内訳	①公害防止コスト	708,210	415,053
	②地球環境保全コスト	1,288,189	9,824
	③資源循環コスト	2,400	177,441
(2)上・下流コスト		451	60,674
(3)管理活動コスト		0	47,799
(4)社会活動コスト		0	150
環境保全コストの合計		1,999,249	710,941

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値(量)
(1)事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	①事業活動に投入する資源に関する効果	鉄道電力	4,322,318kWh
		太陽光発電	1,004kWh
		水道水	4,176m ³
(2)上・下流で生じる環境保全効果 (上・下流効果)	②事業活動から排出する環境負荷 及び廃棄物に関する効果	—	—
		—	—
(3)その他の環境保全効果	③事業活動から算出する財・サービスに関する効果	—	—
	④輸送その他に関する効果	—	—

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収入	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	119,950
費用	省エネルギーによるエネルギー費用削減	50,844
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	1,566
合計		172,360

○集計期間:平成19年4月1日～平成20年3月31日 ○集計範囲:名古屋鉄道㈱の事業範囲 ○確実に把握が可能で、環境目的が高い項目を計上 ○金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示 ○環境省「環境会計ガイドライン」及び(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン」に準拠 ○事務用品におけるグリーン購入費用は全額計上 ○費用に減価償却費は含まず

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

名鉄グループの取り組み

鉄軌道

Railroad



東海地区及び北陸地区において、それぞれの地域に密着した鉄軌道事業を展開しています。「環境にやさしい」と、その存在を見直された鉄軌道の存在意義をさらに高めるため、一層乗りやすい、使いやすい鉄軌道をめざしています。



LRT計画の推進

お問い合わせ 豊橋鉄道株式会社 鉄道部 0532-53-2136

豊橋鉄道では、豊橋市のまちづくりと連携した路面電車の活性化を計画的に推進することを目的に「豊橋路面電車活性化事業計画(LRT計画)」を策定、国土交通省の承認のもと、鋭意推進しています。

平成19年3月より、停留場の整備工事を推進し、安全性や快適性が飛躍的に向上しました。また、平成20年12月末に1編成導入予定の全面低床車両(LRV)のデザインも決定しました。バリアフリー対応のほか、3車体連接2台車方式により騒音・振動の低減を図った、環境と人にやさしい車両が登場します。



LRVイメージ図

SLでグリーンツーリズム

お問い合わせ 大井川鐵道株式会社 企画部 0547-45-4112

大井川鐵道では、(財)都市農山漁村交流活性化機構、(社)日本民営鐵道協会及び地元自治体と共同で、「SLとグリーンツーリズムの旅」を平成19年12月8日・9日の2日間で開催しました。

東京世田谷区からの約40名の参加者には、SLの歴史・仕組みなどを勉強する「鐵道教室」や、田野口駅において地元の皆さんとふれあう「茶飲み仲間体験」などを体験していただきました。都会では得難い経験に、参加者は皆生き生きとした表情を見せ、大変好評でした。



茶飲み仲間体験

「はくさん夢列車2007」を開催

お問い合わせ 北陸鐵道株式会社 企画部 076-237-8113

北陸鐵道では、平成19年8月、白山青年会議所と協力して“白山の恵みに感謝し、環境について考える。電車に乗って親子で楽しく学べる。”体験型ツアーイベント「はくさん夢列車2007」を開催しました。スタンプラリー・車両工場見学・ミニSL・お楽しみスピードくじなど多彩なイベントは、約3,000名の参加者に大好評でした。

このイベントを通じて、電車は、環境・福祉・まちづくりなど多面的な領域にまたがる社会資本で、次世代の育成に果敢にチャレンジする鐵道を肌で感じていただきたいというメッセージを多くの方に発信できました。



はくさん夢列車

バス

B u s



名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告



バス事業は、鉄軌道事業とともに、地域の皆さまの足として永年営んできました。愛知・岐阜県内をはじめ、北陸・東北地区にも路線網・営業網を展開しております。

バス事業各社では、排ガス規制に伴い環境にやさしい車両への更新を順次進めているほか、乗降しやすい「ノンステップバス」など、人にやさしい車両の導入も進めています。一部の会社では「グリーン経営認証」を取得するなど、さらに環境に配慮した事業展開を行っています。

エコ・ハイブリッドバスの導入

お問い合わせ 名鉄バス株式会社 管理部 052-588-0780

名鉄バスでは、燃費向上と大気汚染防止を目的に「エコ・ハイブリッドバス」を4両導入しました。このバスは、リチウム電池を屋根上に搭載し、電池に蓄えられた電気エネルギーのみを使用して発進・走行する電気自動車です。充電量低下時には、発電用ディーゼルエンジンが稼働します。

平成20年秋には、さらに10両を導入し、名古屋市内中心部を走行する「基幹バス」路線においては約半数の車両がこの「エコ・ハイブリッドバス」となります。燃費向上に加え、騒音や排気ガスの抑制の効果を期待しています。



エコ・ハイブリッドバス

DMVの試験運行を受託

お問い合わせ 網走バス株式会社 管理部 0152-43-4101

網走バスでは、JR北海道が開発した世界初の鉄陸両用車両「DMV（デュアルモードビークル）」の試験的営業運行の道路運行部分の受託業務を平成19年4月から8ヵ月間と翌年4月から6ヵ月間行いました。

DMVは1両編成で、土日祝を中心に1日3往復運行され、往路は団体臨時列車として鉄道を、復路は当社運転手が運転する貸切バスとして、多くの関心を集めました。DMVは、北海道洞爺湖サミット開催時には、環境にやさしい移動手段として、海外からのサミット参加者に対してPRされました。



DMV(デュアルモードビークル)

バイオディーゼル燃料を使用した試験走行を開始

お問い合わせ 名鉄産業株式会社 エネルギー事業部 052-821-1292

名鉄産業では、平成20年4月から直営の飲食店から出る天ぷら油を回収してリサイクルする取り組みを行っています。6月には、小口配送用に使用している小型トラックで、その天ぷら油を原料とするバイオディーゼル燃料(BDF)を使用しての試験走行を開始しました。これは、自社から出た天ぷら油をバイオディーゼル燃料として再生し使用する「見えるリサイクル活動」を実現したもので、今後はグループ各社及び地域へもリサイクルの輪を広げていきます。



BDFを使用した小型トラック

タクシー

Taxi



タクシー事業は、「名タク」の愛称で親しまれている名鉄交通を中心として、東海北陸地域を基盤に事業展開しており、地域の足として質の高いサービスを提供しています。

多くの会社が「グリーン経営認証」を取得し、エコドライブやアイドリングストップ、低公害車の導入など、環境に配慮した経営を進めています。人工衛星による自動配車システムの導入など、スムーズで効率的な配車によって余分な走行を減らし、CO₂削減に貢献しています。

GPSを活用した効率的な配車

お問合せ 名鉄交通株式会社 グリーン経営推進室 052-331-2221

名鉄交通では、平成19年11月よりGPS自動配車システムを稼動しました。衛星を用いた配車で、配車依頼をいただいたお客さまに一番近いタクシーを自動的に検索し、効率的なルートカーナビ画面に自動表示し、迅速な配車を行うことが可能になりました。これにより、余分な流し運転を抑制することができ、CO₂削減に貢献しています。

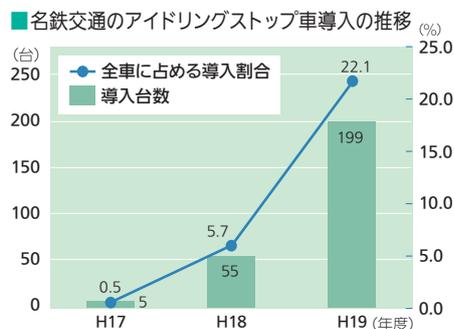


配車センター

アイドリングストップ車の導入

お問合せ 名鉄交通株式会社 グリーン経営推進室 052-331-2221

名鉄交通では、平成17年度から車両代替時にアイドリングストップ機能付車両を積極的に導入し、改正省エネルギー法に基づく中長期計画により随時導入を進め、最終的には全車両をアイドリングストップ車にする予定です。今後も、アイドリングストップを励行して、CO₂排出抑制と燃費の向上に努めていきます。



Topics 環境にやさしいドライバーの養成

名鉄自動車学校、名鉄自動車専門学校では、「地域の交通安全教育センターとしての社会的使命」を果たすため、「安全運転の知識」という講座で、安全とエコの両面について、積極的な教習を行っています。同講座では、「交通公害、地球温暖化の防止等」をテーマに、排ガスと光化学スモッグ、速度と燃料消費の関係や、急発進・急ブレーキ・空ぶかしの弊害、アイドリングストップの推奨等を取り上げて、学科教習と技能教習が一体となった「環境にやさしいドライバー」の養成を行っています。



教習の様子

お問合せ 学校法人名鉄学園 自動車学校事務局 052-891-4191

トラック

Transport

トラック事業は「こぐまのマーク」で親しまれている名鉄運輸を中心として、一般貨物輸送やコンテナ輸送をはじめ、引越便などの物流ネットワークを構築し、全国で事業を展開しています。

ISO14001の認証取得やグリーン経営認証取得を各社が進めるとともに、エコドライブの推進や低公害車の導入など、本業に直結した取り組みを積極的に進めています。



低公害車の導入拡大と、燃費向上による環境対策への取り組みについて

お問合せ 名鉄運輸株式会社 総務部 052-935-5721

名鉄運輸では、CO₂の削減や環境対策強化の一環として、低公害車やアイドリングストップ車の導入を推進しています。東京・名古屋・大阪など主要都市のNOx・PM法適用エリアを中心にCNG(天然ガス)車の導入を積極的に実施するとともに、アイドリングストップ車・ハイブリッド車も大幅に増やしています。

さらに、燃費向上を図るためにエコドライブ研修会を各地で開催し、各ドライバーに省エネ運転の指導を行っています。またデジタルタコグラフ^{※1}の装着を進めるなど燃費向上による環境対策にも取り組んでいます。



ハイブリッド車



エコタイヤで燃費向上

お問合せ 東京名鉄カーゴサービス株式会社 03-5676-0741

東京名鉄カーゴサービスでは、環境負荷軽減のため、タイヤの空気圧調整、エアクリーナーの清掃などの日常整備にも力をいれていますが、さらなる環境負荷軽減(燃費向上)を図るため、平成19年8月より中長距離輸送車両に「エコタイヤ」を採用しました。「エコタイヤ」とは、「転がり抵抗」が小さいタイヤをいい、走行中のタイヤの変形を少なくし、地面と接する面が小さくなるように工夫されたタイヤです。高速道路等の一定速度で走行する道路では3%以上燃費が向上し、「エコタイヤ」の導入と日常整備・エコ運転の実践にも継続して取り組んだ結果、大きな燃費向上の効果を生むことができました。また同社では、「エコステージ1^{※2}」の認証を取得するなど、環境に配慮した経営を進めています。

※1 運転速度や運転時間、アイドリングの状況などのデータを記録する機器で、コンピュータによる詳細なデータ分析が可能。

※2 有限責任中間法人エコステージ協会による、ISO14001に準じた5段階の環境マネジメントの認証制度。

省エネ運転講習会の継続実施

お問合せ 名鉄急配株式会社 総務部 0587-21-7131

名鉄急配では、昨年に引き続きデジタルタコグラフを活用し、1ヵ月分のデータを本社に回収、無駄なアイドリングや、スピード違反(社内速度超過)がないかなどのチェックを行い、現場で見過ごされた部分を指摘改善しています。また、いすゞ自動車東海による省エネ運転講習会も平成20年6月7日の開催で30回目を迎え、延べ300人が参加しました。今後も継続して省エネ運転などの講習会を開催し、社員への環境保護の意識づけを行います。

燃料高騰の意識だけではなく、地球温暖化についても、自分たちの将来のために、問題意識を持ち環境保護対策の実践に取り組んでいます。



省エネ運転講習会

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

- 名鉄グループ エコ・ビジョン
- 環境マネジメントシステムの導入
- 環境教育
- 名古屋鉄道の取り組み
- 名鉄エコ・プラン
- エコ・マニフェスト
- エコ・プラン 行動指針
- ①環境負荷の軽減
- ②利便性の向上
- ③地域環境貢献
- ④環境法令の遵守
- 環境負荷データ
- 環境会計
- 名鉄グループの取り組み
- 鉄軌道
- バス
- タクシー
- トラック
- 流通
- 不動産・開発
- ホテル
- レジャー

社会活動報告

流通

Commerce



百貨店事業として、名鉄百貨店及び金沢名鉄丸越百貨店(めいてつエムザ)がそれぞれ愛知県・石川県で百貨店を営業しています。また、名鉄主要駅の構内・ホームで売店やコンビニエンスストアを展開する名鉄産業、各種物販や駐車場・カーリースなどを行う名鉄協商など、多方面に渡って事業を展開しています。従業員の取り組みにとどまらず、エコバッグの利用や簡易包装、レジ袋削減などお客さまにもご協力をいただきながら、環境に配慮した事業活動を推進しています。

環境にやさしいライフスタイルの提案

お問合せ

株式会社 名鉄百貨店 総務部総務・ISO担当 052-585-2470

名鉄百貨店メンズ館では、グランドオープン当初から適正包装を推進しています。ジャケット等お買い上げのお客さまには、不織布のテ일러バッグにお買い上げ品を入れ、お渡ししています。お持ち帰りされてから包装紙等のゴミが出ず、お客さまにテ일러バッグを再利用していただけるので好評です。

また、メンズ館誕生とともに、メンズ館1階にオープンしたシューズケアスタジオでは、お客さまが、愛着のある靴を長くご愛用していただけるよう、お手伝いさせていただくなど、環境にやさしいライフスタイルの提案をしています。



不織布のテ일러バッグでのお渡し

百貨店へはパーク&ライドで

お問合せ

株式会社名鉄百貨店 総務部総務・ISO担当 052-585-2470

名鉄百貨店では、駐車場事業を展開する名鉄協商と連携し、名鉄・近鉄等の駅周辺にある同社駐車場の駐車料金サービス※1を行っています。鉄道沿線の提携駐車場を45駅約8000台分ご用意し、都心部にある店舗まで直接マイカーでお越しいただくのではなく、お住まいの近くの駅駐車場にマイカーを止め、電車でご来店いただく「パーク&ライド」をお客さまにお勧めしています。また、お中元・お歳暮の時期には、名鉄電車をご利用のお客さまに電車運賃還元サービス※2も実施し、店舗のある都心部の交通渋滞緩和と環境負荷軽減をめざしています。



お客さまへの電車運賃還元サービスのご案内

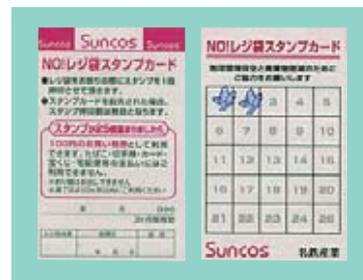
NO!レジ袋スタンプカードキャンペーン

お問合せ

名鉄産業株式会社 販売部 052-821-2109

名鉄産業では、名鉄主要駅を中心に展開している売店「サンコス」などで環境保全活動の一環としてレジ袋の削減をめざし、これまでも声かけ運動などを行ってきましたが、平成20年2月より「NO!レジ袋スタンプカード」を用いたキャンペーンを実施しています。お客さまが店頭でレジ袋を断られた場合、1回ごとにスタンプを1個押印、25個集めると100円のお買い物券としてご利用いただけます。

このキャンペーンは、レジ袋削減への取り組みの第一歩の実験として位置付けており、状況を検証しながら今後の削減策を検討していきます。



NO!レジ袋スタンプカード

※1、※2 それぞれお買い上げ金額に応じたサービスです。

不動産・開発

Real Estate Development

不動産・開発事業では、名古屋鉄道が沿線及び北陸地区での大規模住宅団地の開発、ビルの賃貸事業を展開しているのをはじめ、名鉄不動産などが土地建物の販売・賃貸借・不動産の仲介、建設工事の設計・施工・監理などの事業を展開しています。

設計・建築から販売に至るそれぞれのプロセスにおいて環境負荷の軽減に配慮し、省エネ設計や有害化学物質の削減、周辺環境と調和した街づくりなどに積極的に取り組んでいます。



名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコ・プラン
エコ・マニフェスト
エコ・プラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

分譲マンションでの環境配慮で感謝状

お問い合わせ 名鉄不動産株式会社 総務部 052-581-1221

名鉄不動産は、平成20年2月に竣工した高層マンション「岡崎タワーレジデンス」の計画にあたって、全戸の給湯装置に省エネに優れたエコキュートを採用するなど、さまざまな角度から環境に配慮した取り組みをしたことが評価され、平成19年7月、(財)ヒートポンプ・蓄熱センターから感謝状を受けました。

エコキュートとは、空気から熱を取り込んで湯を沸かす新しいシステムで、環境にやさしい給湯設備です。



感謝状

土壌・地下水汚染の解決に向けて

お問い合わせ 矢作建設工業株式会社 施工統括本部設計部
052-935-2362

矢作建設工業では、産学官共同で行っている「愛知土壌・地下水汚染対策研究会」での活動をはじめ、顕在化している土壌・地下水汚染問題を総合的に解決するため、さまざまな取り組みを行っています。その一環として、平成20年6月に大同工業大学との共催で土壌環境フォーラムを開催しました。土地の履歴・利用計画を考慮した「汚染調査」の提案・実施、建設工事と一体となった「汚染対策」の実施に加え、有効な「土地活用・企画運営」の提案・支援にいたるまで、技術と情報を生かした「トータル・ソリューション」を提案しています。



土壌環境フォーラム

ビルオーナーへの省エネ改善提案

お問い合わせ 名鉄ビルディング管理株式会社 企画室 052-551-0716

名鉄ビルディング管理では、各種の国家資格を持ち管理業務に熟達した技術者により、顧客の信頼を得る高品質なビル管理サービスを提供するとともに、ISO14001の認証を取得し、環境負荷の低減に全従業員をあげて取り組んでいます。

またお客さまに、ポンプのインペラカット※など、設備の各種省エネルギー提案を行い、ビル管理業務を通じた環境負荷軽減の取り組みを進めています。



ポンプのインペラカット

※ポンプの羽根車を削ることでエネルギー消費量を抑える

ホテル

Hotel



ホテル事業においては、名鉄グランドホテルをはじめ、中部圏の主要な交流拠点に立地する都市型ホテル、岐阜グランドホテルなど大型コンベンションの機能を併せ持つリゾートホテルなどを運営しています。

ホテルサービスの事業活動から生じる環境負荷の低減を進めつつ、同時に優れたサービスと商品を提供していくため、環境マネジメントシステムの導入、省エネルギー、リサイクルにも積極的に取り組んでいます。

食品リサイクルの取り組み

【お問合せ】 株式会社岐阜グランドホテル 総務部 058-233-1118

岐阜グランドホテルでは、レストランなどで出る生ゴミを処理し、農家へ販売する取り組みをはじめとしています。生ゴミの再生利用に関する目標を定めた「食品リサイクル法」が施行されるのに合わせて、平成19年2月に生ゴミ処理機を導入、平成19年度は生ゴミの22%にあたる約35トン进行处理し、3.5トンの肥料を生産しました。

また、岐阜県より「特殊肥料(堆肥)生産業者」「肥料販売業務開始」の認定を受け販売することも可能となりました。よい肥料にするためには、塩分の混入を防ぐなど分別の手間がかかりますが、より多くの生ゴミを肥料として再利用できるよう今後も取り組んでいきます。



生ゴミ処理機

エコ泊でSave the 三河湾の開催

【お問合せ】 株式会社伊良湖リゾート 0531-35-1500

伊良湖ガーデンホテル リゾート&スパでは、平成20年6月に環境保護について考える宿泊イベント「エコ泊でSave the 三河湾」を開催しました。イベントでは、省エネやゴミ減量などに配慮をした「もったいない料理」(エコ料理)やエコについて参加者全員で学び、知識を深めました。

また、お客さまには箸・歯ブラシ・タオルなどをご持参いただくなど資源の節約にもご協力いただきました。今後も継続してこのようなイベントを企画するとともに省エネや環境保護などに積極的に取り組んでいきます。



夕食パーティー風景(エコ料理)

「もったいないプロジェクト」の推進

【お問合せ】 株式会社名鉄犬山ホテル 総務部 0568-61-2210

名鉄犬山ホテルでは、平成19年8月から「もったいないプロジェクト」と銘打ち、全社を挙げて、資源の節約などに取り組んでいます。宴会場の空調・照明のこまめな設定から、客室のポットの電源に至るまで、大幅広く取り組みを展開しています。

また、部署ごとに、それぞれの業務の中で取り組むべき独自のテーマを設定し、全員で取り組むことによって社員の環境意識の浸透も図っています。今後もプロジェクトメンバーが中心となり、より効果的な施策の検討を継続して行っています。



消灯マニュアルの掲示風景

レジャー

Leisure

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

名鉄グループ エコ・ビジョン
環境マネジメントシステムの導入
環境教育
名古屋鉄道の取り組み
名鉄エコプラン
エコ・マニフェスト
エコプラン 行動指針
①環境負荷の軽減
②利便性の向上
③地域環境貢献
④環境法令の遵守
環境負荷データ
環境会計
名鉄グループの取り組み
鉄軌道
バス
タクシー
トラック
流通
不動産・開発
ホテル
レジャー

社会活動報告

古き良き明治時代を今に伝える博物館明治村、世界各国の暮らしや文化を紹介するリトルワールドなどの文化テーマパーク事業、世界屈指のサル類動物園を併設した日本モンキーパーク、水族館とテーマパークを併設した南知多ビーチランドなどのアミューズメント事業を、名鉄インプレスが運営しています。

また、新穂高と中央アルプス駒ヶ岳のロープウェイ事業では、中部山岳地帯の雄大な自然をお楽しみいただけます。



モンキーカレッジの開催

お問合せ 財団法人日本モンキーセンター 0568-61-2327

日本モンキーセンターでは、サルやヒトにまつわるさまざまな話題を通して、生物多様性や進化について考える講座「モンキーカレッジ」を開催しています。

平成19年度は全6回の講座に135名の参加者があり、毎回著名な講師陣によるサルの生態・進化・行動や、環境問題などについての丁寧な解説が講堂で行われた後、場所を園内に移し、飼育している実際の動物を目の前にしながらの詳細な講義や実習などを行っています。国内で唯一の登録博物館指定を受けた動物園として、今後も環境学習の機会を提供していきます。



モンキーカレッジ

オホーツク流氷トラスト運動に参画

お問合せ 道東観光開発株式会社 総務部 0152-48-2120

道東観光開発は、環境保全運動「オホーツク流氷トラスト運動」に参画しています。オホーツクを訪れるお客さまのために、いつまでも流氷が見られる海を守り続けたいという思いのもと、「流氷の保護」をキーワードに地域が一つになった運動を展開しています。

流氷の減少という形で、地球温暖化の影響を強く感じるオホーツクから地球温暖化への警鐘をならすイベントの開催のほか、ホテルのロビー等での室温設定見直し(例:冬季は21℃を目安に1~2℃下げる)などの環境保全活動も広く展開しています。



流氷観光砕氷船「おーろら号」

スキー場で植樹祭

お問合せ めいほう高原開発株式会社 0575-87-2326

めいほうスキー場では、ゲレンデに感謝の意味を込め、平成19年に引き続き平成20年6月に2度目となる植樹祭を開催しました。平成19年は、スキー場の利便性向上を目的に、コース間の連絡通路を造成したため、やむなく木を切り倒しましたが、せめてもの環境貢献として、元来スキー場に生息するブナ100本、ナラ100本を、社員やスキースクールスタッフで植樹しました。今後も地球温暖化防止に貢献できるよう、植樹活動を継続していく予定です。



植樹祭

社会活動報告



地域社会とよりよく共生する グループをめざして

名鉄グループは、「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを使命とする企業集団です。企業として存続していくために、地域からの信頼を得ることを基本姿勢として、社会的責任を完遂することが求められていることを認識し、事業を展開していかねばならないと考えています。

これまでも名鉄グループでは、多種多様な事業運営の一方で、地域文化向上のために社会貢献活動を積極的に行ってきました。また、皆さまの生活に密着した公共交通事業そのものも、社会貢献活動であるといえるかもしれません。

今後も皆さまの期待に応え、地域から愛される「信頼のトップブランド」としての名鉄グループを築き上げていくため、社会に対して果たすべき役割や責任は何かを常に問いながら、地域とともに発展していきます。

安全への取り組み

鉄道・バス・トラック・タクシー・船舶とさまざまな公共交通機関を地域に提供する名鉄グループにとって、安全の確保は最大の社会的責任であるといえます。名古屋鉄道では、事故の危険性を限りなく小さくし、お客さまに安心してご利用いただけるよう、昼夜を問わない点検・整備や線路の高架化、新たな各種安全装置の設置、より高度な保安システムの導入、そして何よりも鉄道係員の知識と技術を向上させる教育の徹底により、さらなる安全を追求しています。

1 「信頼」を得るための安全管理

鉄道の安全性に関して、社会からの関心が非常に高まる中、平成18年10月1日には、鉄道事業法等が改正されました。改正法では、鉄道事業者に対して、絶えず輸送の安全性向上に向けた取り組みが求められるとともに、安全管理の体制や方法を定めた「鉄道安全管理規程」及び「安全統括管理者」「運転管理者」の国への届出が義務付けられています。

安全に関する基本方針

平成18年10月に「鉄道安全管理規程」を定めるとともに、輸送の安全を確保するための基本的な方針「安全に関する基本方針」を新たに策定して、鉄道事業に従事する全従業員が一丸となって安全体制強化に向けた取り組みを行っています。

全社一丸となって、安全・安心・安定輸送と快適なサービスを提供することにより、
地域社会の発展に貢献していきます。

1. 事業の推進に当っては、安全の確保をすべてに優先させます。
2. 法令・規則を遵守し、高い倫理観を持って事業活動を行います。
3. 安全意識を高く持ち、社会の変化に対応した体制をつくります。
4. 事故が発生した場合は、一致協力してお客様の安全を第一に行動します。
5. 常に安全に関する知識・技能の習熟に努めます。

平成20年度 安全重点施策

「安全に関する基本方針」の考え方に沿って、輸送の安全を確保するための目標と、それを達成するために実施する内容を「安全重点施策」として定めました。この安全重点施策は定期的に見直します。

1. 有責事故ゼロの継続

- ・ヒヤリハット情報の共有化で事故の未然防止
- ・繰り返されるミスに対する徹底的な原因究明と、それに基づいた指導・教育を強化し、ヒューマンエラーの撲滅
- ・自社、他社を問わず過去の事故事例から自部署の弱点箇所の把握・改善

2. 本社・現場が一体となった安全確保体制のさらなる向上

- ・本社・現場の管理者及び係員に対する安全教育を実施し、安全マネジメントに関し、さらに理解を深め、自発的に安全についての取り組みのできる人材の育成と資質の向上・維持管理
- ・経営トップをはじめとする経営層による現場巡視ならびに現場の会議等への本社管理者及びスタッフの参加によるコミュニケーション確保と実態把握

3. 安全関連設備の整備継続

- ・安全関連設備への適切な投資
- ・確実な点検と保守整備で土木・電気・駅施設及び車両の故障等の防止

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

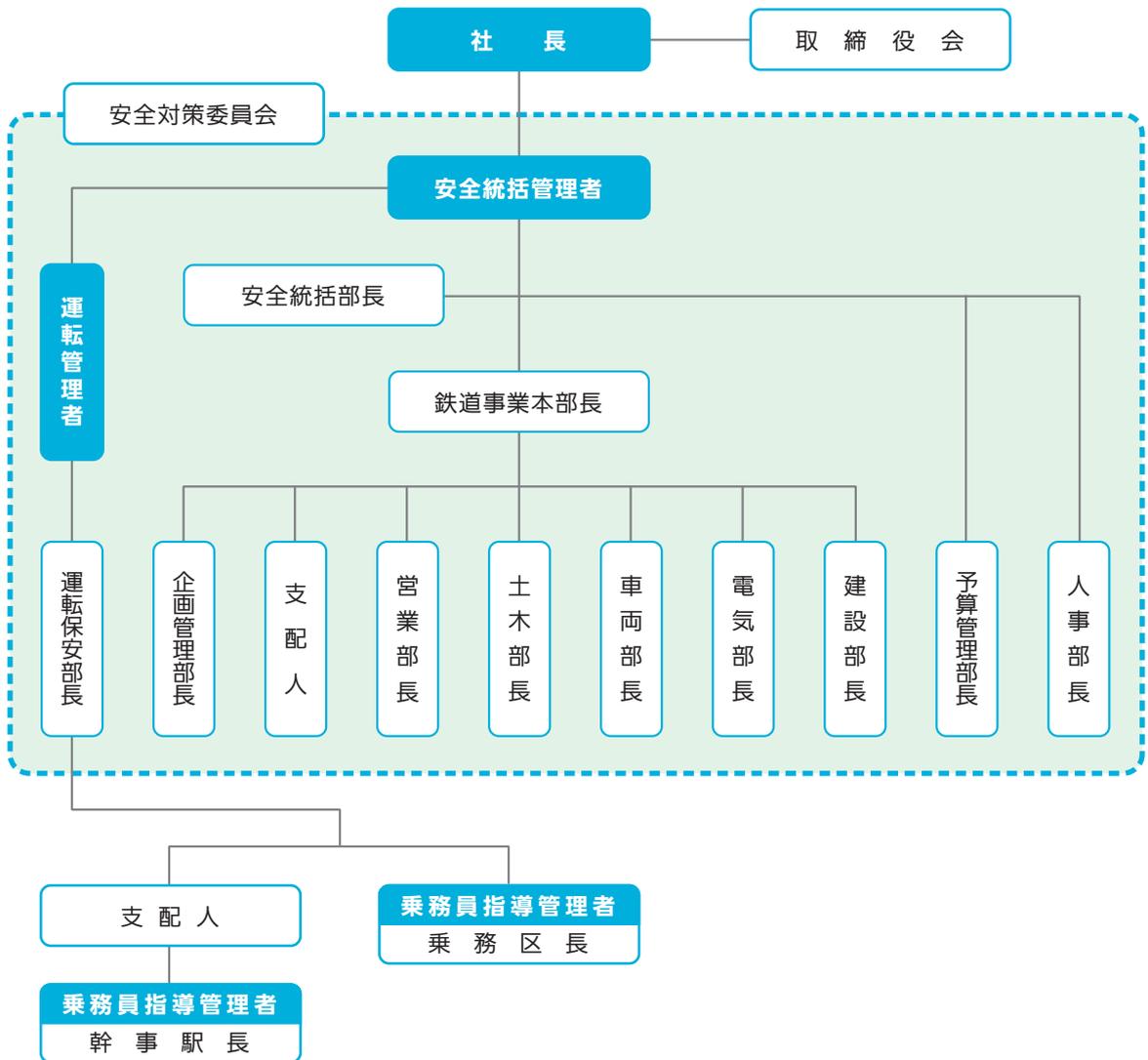
社会活動報告

安全への取り組み
1. 信頼を得るための安全管理
2. 安全確保への取り組み
3. システムによる安全性向上対策
快適なサービスの提供
従業員の資質向上
社会との連携
社会への貢献

安全管理体制

名古屋鉄道では、社長を最高責任者とした安全管理体制を構築するとともに、各責任者の責務と役割を明確に定めております。また、平成20年7月に「安全統括部」を設置し、さらなる安全マネジメント機能の強化を図っています。

安全統括管理者・運転管理者については、鉄道事業法で定められた要件を満たす者の中から選出し、国に届出しています。



安全対策委員会

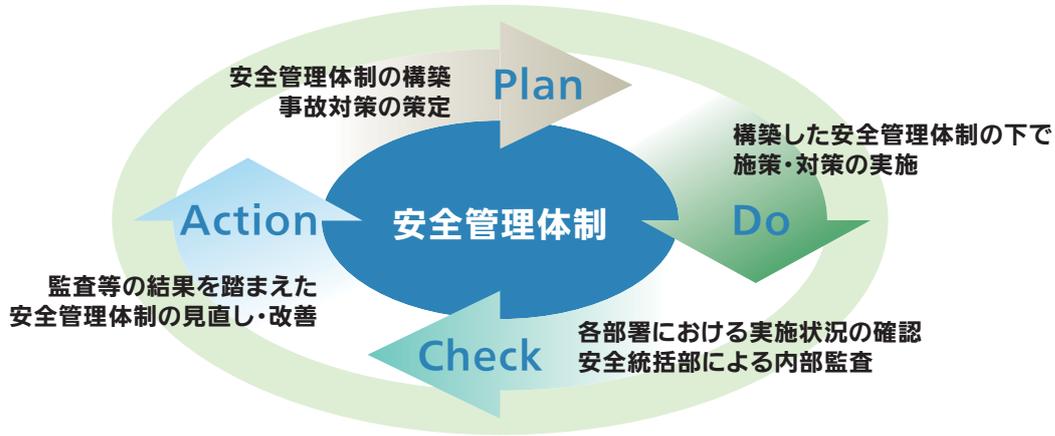
安全対策委員会は、輸送業務の実施及び管理の方法を確認し、事故の再発防止対策等安全性の向上を図るための施策を推進しており、安全統括管理者以下、鉄道事業本部長、運転管理者及び各部門の部長等で組織し、年1回以上開催しています。

平成20年3月の安全対策委員会において、内部監査結果等に基づき、当社の安全管理体制の見直しを行うとともに、平成20年度安全重点施策を策定しました。

内部監査と安全管理の見直し

安全統括部が中心となって、安全管理体制を確認するための内部監査を定期的実施し、それらの結果も参考にして、安全管理体制の改善を図っています。

■安全管理体制に係るPDCAサイクル



名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

社会活動報告

- 安全への取り組み
- 1.信頼を得るための安全管理
 - 2.安全確保への取り組み
 - 3.システムによる安全性向上対策
- 快適なサービスの提供
従業員の資質向上
社会との連携
社会への貢献

経営トップによる現業職場とのコミュニケーション確保

社長をはじめとして、経営陣が定期的に現業職場を巡視し、各職場の責任者と安全の取り組みについて話し合うことにより、問題点についての情報を共有しており、トップと現場が一体となって問題解決に向け取り組んでいます。

1.社長による職場巡回

社長は、年末年始輸送安全総点検期間中のほか約3ヵ月ごとに職場巡回あるいは現業職場の会議に出席し、現場とのコミュニケーションを確保しています。また、現業職場長の生の声を社長が直接聞くための「意見交換会」を実施しています。



2.役員による職場巡回

安全統括管理者をはじめとする役員は、自社運動である安全輸送運動及び年末年始輸送安全総点検の機会をとらえて、本社部門の部課長とともに職場巡回を実施しています。その他、随時現業職場に出向き、現業職場における会議に出席して現業職場との意見交換を行っています。

また、駅施設や検査場など技術部門の職場を巡視するとともに、沿線における催事等の多客輸送時には当該職場におもむき、輸送の安全確保の取り組みなどについて確認するとともに、現場係員への激励を行っています。



2 安全確保への取り組み

公共交通機関である当社にとって、「安全」は最大の社会的責務です。お客さまに「安心」をご提供し「信頼」をしていただくため、さまざまな安全対策を行っています。

乗務員の養成

お客さまの命をお預りし、列車を安全に運行する乗務員の使命は重大です。お客さまからさらなる「安心」と「信頼」をしていただくため、乗務員の養成に全力で取り組んでいます。

運転士の養成教育

運転士の養成は、駅係員・車掌を経験したのち、国家資格である「動力車操縦者運転免許」を取得するため、当社教習所で学科講習を受け、その後、現場で技能講習を受けます。

1. 学科講習

国土交通省から認可を受けた教習所で、鉄道の安全・運転法規・鉄道車両・信号線路等の学科講習を行います。また、コンピューターグラフィックスによる支援教材(CAI)を活用して車両機器の構造、運転取扱い、運転理論等の学科講習も行います。



2. 車両教習

実際の車両を使用して、出庫点検・故障処置・事故発生時の処置手順等の教習を行います。



3. シミュレーター教習

運転準備、運転姿勢、指差確認称呼、列車の操縦を体感し技能講習に備えます。



4. 運転技能講習

教導運転士の指導のもとで、実際の列車に乗務して運転士としての技能を習得するとともに責務の重大さを学びます。



乗務員の資質管理

名古屋鉄道では、乗務員指導管理者において、乗務員の資質管理を行っております。各乗務区長・幹事駅長が乗務員指導管理者として、乗務員の資質向上に努めるとともに、その状況を定期的に運転管理者に報告します。

線路の保守

保線業務は安全輸送の要であり、定期的に線路巡視を行い、線路の状態を点検・確認して適正な線路状態を保っています。また、レール探傷やレール削正、道床のつき固めなど安全のための線路保守を行っています。



土木保守作業

車両の検査

車両の保守については、7ヵ所の検車場において定期的に検査を行い、安全運行に努めています。また、車両の脱線防止対策として、車輪にかかる重量バランスを測定し、安定した走行ができるよう厳密に管理しています。さらに、車両の増備や高性能化に対応するため、平成17年5月に新川検車区を改良、また、平成19年6月には、老朽化していた喜多山検車区を尾張旭に移転・新設するなど車両の検査能力を高め、一層の安全性向上に努めています。



尾張旭検車区

総合事故復旧訓練

緊急時に対応できるようさまざまな訓練を実施しています。総合事故復旧訓練は、その中では最大規模のもので、年1回実施しております。平成19年度は、常滑線・大江駅構内において、地震災害を想定した避難誘導訓練及び列車脱線事故復旧訓練を約250人の社員が参加して実施いたしました。



脱線復旧訓練



電気設備復旧作業

化学薬物テロ対応訓練

平成20年3月、犬山線・柏森駅において、警察及び消防と合同で化学薬物テロ対応訓練を実施しました。不審な化学薬物が列車内に放置され、乗客が異常を訴えたという想定で約120名が参加、関係向きへの通報、お客さまの避難誘導、被害者の救出及び化学薬物の除去などの訓練を行いました。



被害者救出訓練

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

社会活動報告

安全への取り組み

- 1.信頼を得るための安全管理
 - 2.安全確保への取り組み
 - 3.システムによる安全性向上対策
- 快適なサービスの提供
従業員の資質向上
社会との連携
社会への貢献

3 システムによる安全性向上対策

列車を安全に運行するために列車運行管理システムの導入、保安設備などさまざまな対策を講じています。

1. 列車の安全対策

■ATS(列車自動停止装置)

ATSは、列車が信号または曲線などで、設定された制限速度を超えて通過すると自動的に非常ブレーキが作動する装置です。



ATS車上装置



ATS地上装置

■防護無線

防護無線は、列車が事故などの緊急時に近くにいる他の列車に警報を無線で発報するもので、乗務員が防護無線装置のボタンを押すと、付近を走行中の列車に警報が列車無線を通じ発信されます。この警報を確認した列車は直ちに停車します。名古屋鉄道では、防護無線の搭載を進めており、平成20年6月現在の整備率は52%です。

2. 駅の対策

駅のホームから車両連結部への転落を防ぐ車両転落防止幌などに加え、万が一お客さまがホームから転落した場合には、列車の運転士に危険を知らせる列車非常通報装置や転落検知装置など、駅のホーム上でのお客さまの安全を守る取り組みを着実に進めています。

列車非常通報装置

ホームからの転落時などにお客さまや駅係員が駅構内に設置したボタンを押すと、表示装置により列車の乗務員に駅構内で異常があることを知らせます。

平成19年度は4駅に増設し、整備対象107駅中、61駅に設置しました。整備対象駅については、平成23年度までに設置完了予定です。



防犯カメラの設置

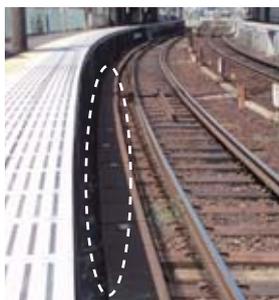
駅構内の状況確認や、犯罪を防止するため、駅構内への防犯カメラの設置を進めています。



転落検知装置

乗降時にお客さまが、列車とホームの隙間から下に転落された場合に、ブザーの鳴動及び表示装置により列車の乗務員に異常を知らせます。

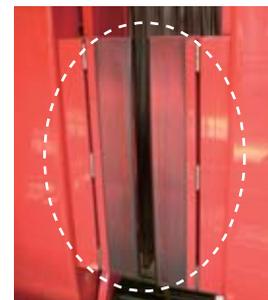
現在3駅に設置しています。



車両転落防止幌

ホームから車両連結部への転落防止を図るため、車両固定連結部の車体側面に設置を進めています。

平成20年度6月現在で、334編成中、167編成に設置し、整備率は50%です。



3.踏切の安全対策

踏切の保安設備の整備・統合・廃止・立体交差などに毎年巨費を投じて、踏切事故防止に努めています。特に警報機・遮断機がついた第1種踏切は全踏切の98.6%に達しています。

踏切障害物検知装置

自動車の脱輪や停滞など、踏切内の立ち往生による踏切事故を防ぐために交通量の多い主要踏切に踏切障害物検知装置を設置しています。遮断かんが降下を完了してから、踏切内に何らかの障害物があると検知した場合、表示装置により列車の乗務員に異常があることを知らせるとともに、連動するATSを動作させます。



視認性の向上-1

■オーバーハング閃光灯
道路に張り出す形で設置する閃光灯をオーバーハング閃光灯といいます。遠くから踏切に接近する自動車に対して、早くから警告することができます。



視認性の向上-2

■光る遮断かん
交通量の多い踏切の遮断かんに、超高輝度LEDを順次取り付け、警報開始と同時に点滅させドライバーに注意喚起しています。



4.自然災害への対応

暴風雨や大雨、地震といった自然災害は、いつ何時発生するかわかりません。名古屋鉄道では、阪神淡路大地震を契機に、自然災害に対する事前の情報収集能力を高め、より安全性の高い旅客輸送を確保するため、沿線気象情報を一括集中監視する「防災情報集中監視システム」を平成11年4月から導入しています。

降雨対策

降雨時における土砂崩壊などによる運転事故を未然に防止するため、沿線主要駅に自動雨量計を設置し、計測された雨量を基に列車の運転に関する規制を行っています。

自動雨量計は、現在25カ所に設置しています。



自動雨量計

強風対策

台風、低気圧接近時などの強風による運転事故を未然に防止するため、沿線の橋りょう、高架部付近に風速計を設置し、計測された風速値を基に列車の運転に関する規制を行っています。

風速計は、現在12カ所に設置しています。



風速計

地震対策

地震が発生した場合において、沿線9カ所に設置した地震計で計測された水平加速度を基に列車の運転に関する規制を行っています。震度が概ね25ガル（約震度4）以上の場合、列車無線を通じ、各列車に対して自動的に停止指示を通報します。



地震計

早期に地震を警告するシステムの導入

大規模地震発生時の被害を防止あるいは軽減するためのシステムを平成19年10月に導入しました。これは、気象庁が大地震が発生する前に発信する「緊急地震速報」を受信し、震度4以上の速報を受けた場合は、列車無線を通じ、各列車に対して自動的に停止指示を通報します。

名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

社会活動報告

安全への取り組み

- 1.信頼を得るための安全管理
 - 2.安全確保への取り組み
 - 3.システムによる安全性向上対策
- 快適なサービスの提供
従業員の資質向上
社会との連携
社会への貢献

快適なサービスの提供

地球環境への問題意識が高まるなか、エネルギー効率が良い鉄道をはじめ、公共交通機関の果たす役割はますます重要となっています。名鉄グループは、他の交通事業者と連携し、地域特性を活かした公共交通ネットワークの充実を図るとともに、お客さまに満足いただける質の高いサービスと安心・快適で便利な移動環境を提供していきます。

CS向上活動の推進

多様化するお客さまへのご要望に的確にお応えし、サービス面でのCS*向上を図るため、平成17年10月にCS推進体制を再構築し、特に接客サービスの向上を目標に展開しています。鉄道事業本部長を委員長とするCS推進委員会の下、各駅・乗務区にCS推進専任者・担当者を配置し、本社から現場の第一線まで一体となってCS向上に努めています。



「サービス介助士」の配置

お年寄りやお体が不自由な方が快適に駅をご利用できるよう、「サービス介助士」の資格取得を推進しています。有資格者は現在366名おり（平成19年度末現在）、主要駅に配置しています。



※CS=Customer Satisfaction(お客さま満足)の略

従業員の資質向上

名鉄グループの従業員として、一人ひとりが技能を磨き、自らの資質向上に努めて、新しい価値を創造し続ける社風の確立をめざしています。そのために、組織における役割と責任を明確化し、一人ひとりが能力を発揮できる環境と人材の育成などに力を入れています。

人材育成

安全輸送を遂行するための徹底した安全教育と、お客さまサービス向上のためのCS教育に力を入れるのはもちろん、役割等級制度によりコース(総合職・一般職)及び部門(本社・技能)ごとに求められる役割を明確にした人材育成を進めています。



現場部門への女性の進出

昭和58年に鉄道業界で初めて女性車掌を採用したのははじめ、昭和61年からは駅現場で改札、案内を担当する係員など、積極的に現場部門に女性を採用してきました。平成11年の男女雇用機会均等法の改正による女性の深夜就業解禁を受け、鉄道の運転部門や名鉄グループのバス乗務員、タクシー乗務員などでも多くの女性が活躍しています。



社会との連携

名鉄グループでは、事業を通じて永く社会に貢献していくため、さまざまな場面で地域の皆さまと連携し、地域発展のお役に立ちたいと考えています。あらゆる活動を通じて、皆さまの期待と信頼に応えていくとともに、地域価値の向上をめざしていきます。

レンタサイクル社会実験



名古屋鉄道では、鉄道をご利用のお客さまの駅からの交通手段として、またお客さまが駅を中心とした地域を回遊していただき、地域の活性化に役立てたいという思いから、平成20年3月より3ヵ月間、レンタサイクル社会実験「かりりんくん」を実施しました。

駅構内に放置された自転車を活用して貸し出しを行うもので、駅前商店街や駅周辺の企業の協力を得ながら運営する新しい試みは大変好評で、期間中のべ540件の利用がありました。終了後も継続希望の声が上がり、地元の皆さまとともに検討を進めています。

お問合せ

名古屋鉄道株式会社 経営企画部 052-588-0805

地元タイアップ誘客キャンペーンの展開

名古屋鉄道では、沿線の市町と連携した観光キャンペーンを積極的に展開しています。平成19年は愛知県犬山市、愛知県半田市、旧東海道沿いの13自治体などと連携し、当社の持つ駅・電車などの資産と、沿線にある豊富な観光資源を生かして、沿線観光地の魅力を引き出し、活性化する取り組みを「デスティネーションキャンペーン」としてさまざまに展開しました。

今後も、沿線各地との連携を図りながら、沿線価値の向上につながるキャンペーンを展開していきたいと考えています。

お問合せ 名古屋鉄道株式会社 広報宣伝部 052-588-0814



「こども110番のバス」の取り組み

網走バスでは、平成19年8月、網走市教育委員会との間で、こども通学路安全対策に関する協定を締結し、9月から「こども110番のバス」の運行を開始しました。

この取り組みは、こどもが不審者を目撃したり身の危険を感じた場合に、運行中のバスに大きく手を振れば、乗務員が一旦車両を停止させ、安全な状態になるまでこどもを保護するとともに、必要に応じて警察に通報するものです。

お問合せ 網走バス株式会社 管理部 0152-43-4101



名鉄グループの概要

特集

環境活動報告

社会活動報告

安全への取り組み

1. 信頼を得るための安全管理
2. 安全確保への取り組み
3. システムによる安全性向上対策

快適なサービスの提供

従業員の資質向上

社会との連携

社会への貢献

社会への貢献

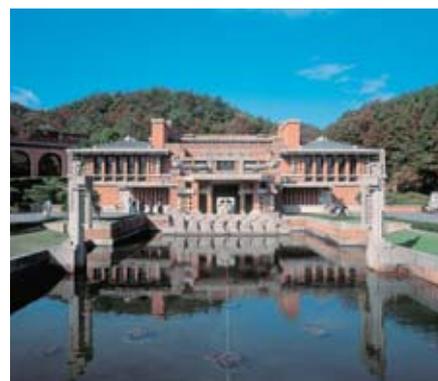
名鉄グループにとって、地域社会に貢献し、文化の向上に寄与することは重要な使命のひとつです。平成17年に開村40年を迎えた博物館明治村、生涯学習意欲の高まりの中で皆さまに豊かなカルチャーライフを提供する熱田の森文化センターなどの文化施設の運営も、名鉄グループの文化貢献の姿です。

文化財の保護



博物館明治村

博物館明治村は、昭和40年の開村以来、近代日本の基礎を築いた明治時代の建造物の移築や物品の収集に取り組んできました。約100万㎡の敷地に、国の重要文化財12件をはじめ、国登録有形文化財に指定された60余件の建造物が保存展示され、本物ならではの文化的価値に触れることができます。



帝国ホテル

名鉄国際育英会

昭和58年に、それまでの名鉄育英会を統合して財団法人「名鉄国際育英会」を設立し、名古屋で学ぶ外国人留学生などに奨学資金を援助する国際的な育英事業を行っています。名鉄グループは、こうした教育機会の提供を通じて、青少年の育成に貢献しています。



ライフサポート事業の展開

少子高齢化社会、バリアフリー社会に対応し、お年寄りの介護や看護、あるいは子育て支援など、生活支援サービスを行う各種の事業を展開しています。お年寄りやお体の不自由な方が気軽に外出できるようお手伝いする介助タクシーの運行や、介護付き有料老人ホーム「メイライフあじま」の運営など、積極的に取り組んでいます。



メイライフあじま

未来はわたしたちの手でつくろう。



平成20年6月5日、可愛らしい歌声の祝福を受け、「エコムーブトレイン」が出発しました。
表紙イラストにちりばめられた、たくさんの手がたは、出発式ですてきな歌声を聞かせてくれた「かぐや第一幼稚園(岐阜市)」の皆さんのものです。子供たちの可愛い手が集まって形づくられる、大きな「緑」のイメージ。その一つ一つがそれぞれの夢となって羽ばたいてゆき、みんなが安心して暮らすことのできる持続可能な未来を築いていく、そんな思いを込めてデザインしました。

編集方針

本報告書は、名鉄グループの環境及び社会への取り組みを中心に紹介していますが、当社の「安全への取り組み」についての内容を昨年度版より拡充し、またグループの取り組み内容を積極的に開示するため、より新しい情報の掲載に努めました。

また、さらに見やすい報告書とするため、全ページをカラー印刷に変更し、文字には年齢や障害に関わらずあらゆる人に見やすい「ユニバーサルデザインフォント」を使用しました。



用紙
乗車券リサイクル紙
を使用しています。



フォント
視認性、判読性に優れたユニ
バーサルデザインフォント
(書体)を使用しています。



インキ
大豆油インキの使用により石油系溶
剤の使用量、VOC(揮発性有機化合
物)発生を抑え、鉛、水銀、カドミウム
などの重金属も使用していません。



印刷
インク転写時にイソプロピ
ルアルコールなどを含む湿
し水が不要な、「水なし印
刷」を採用しています。

対象組織範囲 名古屋鉄道(株)と名鉄グループ171社*を対象としています。 *関係会社179社から、実質的な経営権を有しない会社等を除いています。
対象期間 平成19年4月1日から平成20年3月31日までとしました。ただし、平成20年4月1日以降に取り組んだ内容も一部記載しています。
記載方法 環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」を参考にし、可能な限りガイドラインに記載された事項を網羅するよう努めました。

本報告書に関する
お問合せ先

名鉄グループ アクション・エコ推進委員会事務局(名古屋鉄道株式会社経営企画部内)
〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
TEL 052-588-0807 FAX 052-588-0809 E-mail action-eco@nrr.meitetsu.co.jp



みんなで止めよう温暖化

「名鉄グループ」チーム・マイナス6%



名古屋鉄道株式会社

環境・社会報告書は
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.meitetsu.co.jp>

平成20年9月発行



このキャンペーンマークは、豊かな地球環境の象徴であり、同時に名鉄グループ エコ・ビジョンの基本理念を達成するための4つの要素「環境保全に対する「意識の向上」「技術力の向上」「地域との連携」を3枚の若葉で、それらを根底で支える「法令遵守」をレールで表したものです。